

令和 7 年 3 月 議 案 概 要 書
市 議 会 定 例 会 (当初予算等分)

<議案>

A 予算案件 (20 件)

1 一般会計

(1) 令和 7 年度富山市一般会計予算

ア 歳入歳出予算 イ 継続費 ウ 債務負担行為 エ 地方債

2 特別会計

(1) 令和 7 年度富山市公債管理特別会計予算

ア 歳入歳出予算 イ 地方債

(2) 令和 7 年度富山市駐車場事業特別会計予算

ア 歳入歳出予算

(3) 令和 7 年度富山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

ア 歳入歳出予算 イ 地方債

(4) 令和 7 年度富山市後期高齢者医療事業特別会計予算

ア 歳入歳出予算

(5) 令和 7 年度富山市まちなか診療所事業特別会計予算

ア 歳入歳出予算

(6) 令和 7 年度富山市介護保険事業特別会計予算

ア 歳入歳出予算

(7) 令和 7 年度富山市国民健康保険事業特別会計予算

ア 歳入歳出予算

(8) 令和 7 年度富山市企業団地造成事業特別会計予算

ア 歳入歳出予算

(9) 令和 7 年度富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計予算

ア 歳入歳出予算

(10) 令和 7 年度富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計予算

ア 歳入歳出予算 イ 地方債

(11) 令和 7 年度富山市競輪事業特別会計予算

ア 歳入歳出予算

(12) 令和 7 年度富山市公設地方卸売市場事業特別会計予算

ア 歳入歳出予算 イ 地方債

(13) 令和 7 年度富山市軌道整備事業特別会計予算

ア 歳入歳出予算

(14) 令和 7 年度富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計予算

ア 歳入歳出予算

3 企業会計

(1) 令和 7 年度富山市水道事業会計予算

ア 収益的収入及び支出 イ 資本的収入及び支出

ウ 継続費 エ 債務負担行為

オ 企業債

(2) 令和 7 年度富山市工業用水道事業会計予算

ア 収益的収入及び支出 イ 資本的収入及び支出

(3) 令和 7 年度富山市公共下水道事業会計予算

ア 収益的収入及び支出 イ 資本的収入及び支出

ウ 継続費 エ 企業債

(4) 令和7年度富山市病院事業会計予算

ア 収益的収入及び支出 イ 資本的収入及び支出
ウ 債務負担行為 エ 企業債

(5) 令和7年度富山市農業集落排水事業会計予算

ア 収益的収入及び支出 イ 資本的収入及び支出

B 条例案件（38件）

1 富山市事務分掌条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

分掌事務を見直すもの。

(1) 企画管理部の分掌事務の見直し

「人口減少対策及び少子化対策に関する事項」を追加

(2) こども家庭部の分掌事務の見直し

「少子化対策に関する事項」を削除

(3) 施行期日 令和7年4月1日

2 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件

【趣旨】

刑法等の一部を改正する法律の施行による拘禁刑の創設に伴い、関係条例の一部を改正するもの。

(1) 刑法の一部改正により、懲役及び禁錮が廃止され、これらに代えて拘禁刑が創設されることに伴い、次に掲げる条例の規定を整理するもの。

ア 富山市職員の分限に関する条例
イ 富山市職員の共済制度に関する条例
ウ 富山市職員の給与に関する条例
エ 富山市職員の退職手当支給条例
オ 富山市消防団条例
カ 富山市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例

- キ 富山市公設地方卸売市場条例
- ク 富山市恩給条例
- ケ 富山市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例
- コ 富山市公害防止条例
- サ 富山市屋外広告物条例
- シ 富山市個人情報の保護に関する法律施行条例
- ス 富山市議会の個人情報の保護に関する条例
- セ 富山市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例

(2) 施行期日 令和7年6月1日

3 富山市個人情報の保護に関する法律施行条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、規定を整備するもの。

(1) 引用条項の改正

(2) 施行期日 令和7年4月1日

4 富山市恩給条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

刑法の一部改正に伴い、改正するもの。

(1) 刑法の一部改正によるみなし執行猶予の導入に伴う恩給の支給停止に係る規定の整備

刑法の一部改正によりみなし執行猶予が導入されることに伴い、みなし執行猶予が取り消された場合に恩給の支給を停止することとする。

(2) 施行期日 令和7年6月1日

5 富山市職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

雇用保険法等の一部改正に伴い、規定を整備するもの。

(1) 雇用保険法の規定による就業促進手当に相当する失業者の退職手当の支給対象を「安定した職業に就いた者」とする。

(2) 特定退職者であって、雇用情勢の厳しい地域に居住し、かつ、市長が再就職を促進するために必要な職業指導を行うことが適当であると認めたものに対する失業者の退職手当の支給日数の延長措置を、令和9年3月31日以前の退職者まで延長する。

(3) その他規定の整備

(4) 施行期日 令和7年4月1日。ただし、(3)は公布の日

6 富山市立富山外国語専門学校条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

聴講生制度の導入に伴い、聴講料を徴収することとするもの。

(1) 聴講料の新設

1科目1期 6,810円

(2) (1)に伴う規定の整備

(3) 施行期日 令和7年4月1日

7 富山市民生委員定数条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

民生委員の定数を引き上げるもの。

(1) 民生委員の定数

「891人」 → 「895人」

(2) 施行期日 令和7年12月1日

8 富山市保護施設等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営に関す

る基準の一部改正に伴い改正するもの。

(1) 栄養士法の一部改正に伴う改正

栄養士法の一部改正により、管理栄養士国家試験の要件が緩和され、栄養士の資格を有しなくても管理栄養士となることが可能となったことから、施設の人員配置基準における栄養士を対象とする規定について、栄養士の資格を有しない管理栄養士も対象とするよう規定を整備する。

(2) 施行期日 令和7年4月1日

9 富山市指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い改正するもの。

(1) 栄養士法の一部改正に伴う改正

栄養士法の一部改正により、管理栄養士国家試験の要件が緩和され、栄養士の資格を有しなくても管理栄養士となることが可能となったことから、施設の人員配置基準における栄養士を対象とする規定について、栄養士の資格を有しない管理栄養士も対象とするよう規定を整備する。

(2) 施行期日 令和7年4月1日

10 富山市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い改正するもの。

(1) 栄養士法の一部改正に伴う改正

栄養士法の一部改正により、管理栄養士国家試験の要件が緩和され、栄養士の資格を有しなくても管理栄養士となることが可能となったことから、施設の人員配置基準における栄養士を対象とする規定について、

栄養士の資格を有しない管理栄養士も対象とするよう規定を整備する。

(2) 施行期日 令和7年4月1日

11 富山市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い改正するもの。

(1) 栄養士法の一部改正に伴う改正

栄養士法の一部改正により、管理栄養士国家試験の要件が緩和され、栄養士の資格を有しなくても管理栄養士となることが可能となったことから、施設の人員配置基準における栄養士を対象とする規定について、栄養士の資格を有しない管理栄養士も対象とするよう規定を整備する。

(2) 施行期日 令和7年4月1日

12 富山市障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い改正するもの。

(1) 栄養士法の一部改正に伴う改正

栄養士法の一部改正により、管理栄養士国家試験の要件が緩和され、栄養士の資格を有しなくても管理栄養士となることが可能となったことから、施設の人員配置基準における栄養士を対象とする規定について、栄養士の資格を有しない管理栄養士も対象とするよう規定を整備する。

(2) 施行期日 令和7年4月1日

13 富山市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い改正するもの。

(1) 栄養士法の一部改正に伴う改正

栄養士法の一部改正により、管理栄養士国家試験の要件が緩和され、栄養士の資格を有しなくても管理栄養士となることが可能となったことから、施設の人員配置基準における栄養士を対象とする規定について、栄養士の資格を有しない管理栄養士も対象とするよう規定を整備する。

(2) 施行期日 令和7年4月1日

14 富山市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い改正するもの。

(1) 栄養士法の一部改正に伴う改正

栄養士法の一部改正により、管理栄養士国家試験の要件が緩和され、栄養士の資格を有しなくても管理栄養士となることが可能となったことから、施設の人員配置基準における栄養士を対象とする規定について、栄養士の資格を有しない管理栄養士も対象とするよう規定を整備する。

(2) 施行期日 令和7年4月1日

15 富山市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い改正するもの。

(1) 栄養士法の一部改正に伴う改正

栄養士法の一部改正により、管理栄養士国家試験の要件が緩和され、栄養士の資格を有しなくても管理栄養士となることが可能となったことから、施設の人員配置基準における栄養士を対象とする規定について、

栄養士の資格を有しない管理栄養士も対象とするよう規定を整備する。

(2) 施行期日 令和7年4月1日

16 富山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い改正するもの。

(1) 栄養士法の一部改正に伴う改正

栄養士法の一部改正により、管理栄養士国家試験の要件が緩和され、栄養士の資格を有しなくても管理栄養士となることが可能となったことから、施設の人員配置基準における栄養士を対象とする規定について、栄養士の資格を有しない管理栄養士も対象とするよう規定を整備する。

(2) その他規定の整備

(3) 施行期日 令和7年4月1日

17 富山市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い改正するもの。

(1) 栄養士法の一部改正に伴う改正

栄養士法の一部改正により、管理栄養士国家試験の要件が緩和され、栄養士の資格を有しなくても管理栄養士となることが可能となったことから、施設の人員配置基準における栄養士を対象とする規定について、栄養士の資格を有しない管理栄養士も対象とするよう規定を整備する。

(2) 施行期日 令和7年4月1日

18 富山市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

保険料賦課限度額の引き上げ及び低所得者に対する保険料の軽減措置に係る所得判定基準の改正を行うもの。

(1) 保険料賦課限度額の引き上げ

ア 基礎賦課額に係る賦課限度額

「650,000円」 → 「660,000円」

イ 後期高齢者支援金等賦課額に係る賦課限度額

「240,000円」 → 「260,000円」

(2) 低所得者に対する保険料の軽減措置に係る所得判定基準の改正

ア 5割軽減の対象世帯に係る所得判定基準における被保険者数に乘ずる金額

「295,000円」 → 「305,000円」

イ 2割軽減の対象世帯に係る所得判定基準における被保険者数に乘ずる金額

「545,000円」 → 「560,000円」

(3) 施行期日 令和7年4月1日

19 富山市保育所条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

富山市立長岡保育所の一時移転に伴い規定を整備するもの及び富山市立笹津保育所を廃止するもの。

(1) 富山市立長岡保育所の一時移転に伴う規定の整備

ア 位置の変更

「富山市長岡9397番地6」 → 「富山市呉羽町4990番地」

イ 時間外保育料

区分	時間外保育料（円）	
午前7時15分から午前8時30分まで	日利用	1回200
	月利用	月額3,500
午後4時30分から午後6時15分まで	日利用	1回300
	月利用	月額5,000

ウ イに伴う規定の整備

(2) 富山市立笹津保育所の廃止

(3) 施行期日 規則で定める日。ただし、(2) は令和7年4月1日

20 富山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い改正するもの。

(1) 保育内容支援に係る連携施設の見直し

保育内容支援に係る連携施設について、市長が、家庭的保育事業者等による保育内容支援の実施に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であって、次に掲げる要件を満たすと認めるときは、確保しないことができることとする。

ア 保育内容支援連携協力者（小規模保育事業A型若しくは小規模保育事業B型又は事業所内保育事業を行う者（以下「小規模保育事業A型事業者等」という。）であって、保育内容支援に係る連携協力を行うものをいう。以下同じ。）を適切に確保すること。

イ 次の要件を満たすこと。

（ア）家庭的保育事業者等と保育内容支援連携協力者との間で、それぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。

（イ）保育内容支援連携協力者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。

(2) 代替保育に係る連携施設の見直し

代替保育に係る連携施設については、市長が、家庭的保育事業者等による代替保育の提供に係る連携施設の確保が著しく困難と認める場合であって、次の各号に掲げる要件のいずれかに該当するときは、確保しないことができることとする。

ア 代替保育連携協力者（事業実施場所以外の場所又は事業所において代替保育が提供される場合は小規模保育事業A型事業者等、事業実施場所において代替保育が提供される場合は小規模保育事業A型事業者等と同等の能力を有すると市長が認める者であって、代替保育に係る

連携協力を行う者をいう。以下同じ。)を適切に確保した場合に、次に掲げる要件を満たすと市長が認めること。

(ア) 家庭的保育事業者等と代替保育連携協力者との間で、それぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。

(イ) 代替保育連携協力者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。

イ 市長が家庭的保育事業者等による代替保育連携協力者の確保の促進のために必要な措置を講じてもなお当該代替保育連携協力者の確保が著しく困難であること。

(3) 連携施設に関する経過措置の延長

連携施設の確保に関する経過措置を5年間延長する。

(4) 施行期日 令和7年4月1日

21 富山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い改正するもの。

(1) 保育内容支援に係る連携施設の見直し

保育内容支援に係る連携施設について、市長が、特定地域型保育事業者による保育内容支援の実施に係る連携施設の確保が著しく困難と認める場合であって、次に掲げる要件を満たすと認めるときは、確保しないことができることとする。

ア 保育内容支援連携協力者（小規模保育事業A型若しくは小規模保育事業B型又は事業所内保育事業を行う者（以下「小規模保育事業A型事業者等」という。）であって、保育内容支援に係る連携協力を行うものをいう。以下同じ。）を適切に確保すること。

イ 次の要件を満たすこと。

(ア) 特定地域型保育事業者と保育内容支援連携協力者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。

(イ) 保育内容支援連携協力者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること

(2) 代替保育に係る連携施設の見直し

代替保育に係る連携施設については、市長が、特定地域型保育事業者による代替保育の提供に係る連携施設の確保が著しく困難と認める場合であって、次の各号に掲げる要件のいずれかに該当するときは、確保しないことができることとする。

ア 代替保育連携協力者（事業実施場所以外の場所又は事業所において代替保育が提供される場合は小規模保育事業A型事業者等、事業実施場所において代替保育が提供される場合は小規模保育事業A型事業者等と同等の能力を有すると市長が認める者であって、代替保育に係る連携協力を行う者をいう。以下同じ。）を適切に確保した場合に、次に掲げる要件を満たすと市長が認めること。

（ア）特定地域型保育事業者と代替保育連携協力者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。

（イ）代替保育連携協力者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。

イ 市長が特定地域保育型事業者による代替保育連携協力者の確保の促進のために必要な措置を講じてもなお当該代替保育連携協力者の確保が著しく困難であること。

(3) 連携施設に関する経過措置の延長

連携施設の確保に関する経過措置を5年間延長する。

(4) 施行期日 令和7年4月1日

22 富山市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定の件

【趣旨】

乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定めるもの。

(1) 乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準については、省令の基準のとおりとする。

(2) 施行期日 令和7年4月1日

23 富山市こども医療費助成条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

医療費助成の対象となるこどもの年齢を引き上げるもの。

(1) 医療費助成の対象となるこどもの年齢の引き上げ

「15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者」

↓

「18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者」

(2) その他規定の整備

(3) 施行期日 令和7年10月1日

24 富山市妊産婦医療費助成条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

妊産婦に対する医療費助成に係る所得制限を廃止するとともに、受給期間を改めるもの。

(1) 所得制限の廃止

(2) 受給期間の始期の改正

【改正前】

受給資格の登録をした日の属する月の初日

↓

【改正後】

助成の対象となる疾病の診断を受けた日の属する月の初日又は受給資格の登録の申請のあった日の属する月の前月（診断書の作成に期間を要したことその他のやむを得ない理由がある場合は、6月前の月）の初日のいずれか遅い日

(3) 施行期日 令和7年4月1日

25 富山市ひとり親家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

所得制限の適用期間を変更するもの。

(1) 所得制限の適用期間の変更

前々年の所得により判定される期間

「１月１日から９月３０日まで」

↓

「１月１日から１０月３１日まで」

(２) その他規定の整備

(３) 施行期日 令和７年１０月１日

26 富山市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い改正するもの。

(１) 栄養士法の一部改正に伴う改正

栄養士法の一部改正により、管理栄養士国家試験の要件が緩和され、栄養士の資格を有しなくても管理栄養士となることが可能となったことから、施設の人員配置基準における栄養士を対象とする規定について、栄養士の資格を有しない管理栄養士も対象とするよう規定を整備する。

(２) 施行期日 令和７年４月１日

27 富山市スポーツ施設条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

富山市大山総合グラウンドを廃止するもの及び富山市八尾Ｂ＆Ｇ海洋センタープールの施設の利用料金を新設するもの。

(１) 富山市大山総合グラウンドの廃止

(２) 富山市八尾Ｂ＆Ｇ海洋センタープールにおける多目的ホールの利用料金の新設

単位	金額（円）	超過料金（円）（１時間につき）
２時間につき	５，６１０	３，３７０

備考 冷房又は暖房期間中に使用する場合は、この表に定める額の２０

パーセントに相当する額を加算する。

(3) 施行期日 令和7年4月1日

28 富山市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

市民病院の特別施設等使用料の改正及び検査項目の見直しを行うもの。

(1) 市民病院の特別施設等使用料の改正

区分		単位	金額
特別室	A	1 人 1 日	1 1, 0 0 0 円
	B		5, 5 0 0 円
個室			3, 5 0 0 円
2 人 室	A		2, 0 0 0 円
	B		1, 0 0 0 円

↓

区分		単位	金額
特別室	A	1人1日	13,000円
	B		6,500円
個室	A		5,500円
	B		4,000円
2人室	A		2,200円
	B		1,100円

(2) 検査項目の見直し

ア 検査の追加に伴う使用料の追加

膀胱がんドック使用料 → 「79,670円」

ロックスインデックス検査料 → 「13,000円」

イ 脳ドック使用料の改正

区分		単位	金額	備考
脳ドック使用料	A	1回	19,000円	Aの検査に尿検査、血液学的検査、生化学的検査及び心電図検査を加えたものとする。
	B		25,000円	

↓

区分		単位	金額	備考
脳ドック使用料		1回	25,000円	

ウ 検査の廃止に伴う使用料の削除
血管ドック使用料の削除

(3) 施行期日 令和7年4月1日。ただし、(1)は令和8年1月1日

29 富山市公設地方卸売市場条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

市場の面積に係る規定を削除するもの。

(1) 市場の面積に係る規定の削除

(2) 施行期日 公布の日

30 富山市手数料条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

別表2標準事務以外の事務に係る手数料の表を改正するもの。

- ① 宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく事務に係る手数料の新設
- ② 建築基準法の一部改正に伴う手数料の新設及び建築確認等に係る手数料の改定
- ③ 建築確認台帳記載証明の手数料の改定
- ④ 道路の位置の指定等に係る手数料の新設
- ⑤ 建築物エネルギー消費性能適合性判定等に係る手数料の改定及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の一部改正に伴う手数料の新設及び削除
- ⑥ 低炭素建築物新築等計画の認定等に係る手数料の改定及び都市の低炭素化の促進に関する法律の一部改正に伴う規定の整備

⑦長期優良住宅の認定に係る手数料の改定

(1) 宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく宅地造成等に関する工事の許可手数料等の新設

ア 宅地造成等に関する工事の許可に係る手数料(72の2の項)

土地の面積	宅地造成又は特定盛土	土石の堆積
500㎡以内	14,000円	14,000円
500㎡超1,000㎡以内	24,000円	17,000円
1,000㎡超2,000㎡以内	35,000円	19,000円
2,000㎡超3,000㎡以内	51,000円	24,000円
3,000㎡超5,000㎡以内	64,000円	34,000円
5,000㎡超10,000㎡以内	85,000円	38,000円
10,000㎡超20,000㎡以内	133,000円	46,000円
20,000㎡超40,000㎡以内	208,000円	63,000円
40,000㎡超70,000㎡以内	330,000円	86,000円
70,000㎡超100,000㎡以内	474,000円	129,000円
100,000㎡超	617,000円	158,000円

イ 宅地造成等に関する工事の変更許可に係る手数料(72の3の項)

区分	宅地造成又は特定盛土	土石の堆積
1件につき	次に定める額を合算した額(ただし、上限617,000円) (1)(2)の増加以外の設計変更 ⇒変更前の土地の面積(土地の面積の縮小を伴う場合は、縮小後の土地の面積)に応じたアの額×1/10 (2)土地の面積を増加する設計変更 ⇒増加する土地面積に応じたアの額 (3)その他の変更 ⇒10,000円	次に定める額を合算した額(ただし、上限158,000円) (1)(2)の増加以外の設計変更 ⇒変更前の土地の面積(土地の面積の縮小を伴う場合は、縮小後の土地の面積)に応じた②の額×1/10 (2)土地の面積を増加する設計変更 ⇒増加する土地面積に応じたアの額 (3)その他の変更 ⇒10,000円

ウ 宅地造成等に関する中間検査に係る手数料(72の4の項)

土地の面積	金額
500㎡以内	2,900円

500㎡超1,000㎡以内	3,500円
1,000㎡超2,000㎡以内	4,000円
2,000㎡超3,000㎡以内	5,300円
3,000㎡超5,000㎡以内	7,700円
5,000㎡超10,000㎡以内	8,800円
10,000㎡超20,000㎡以内	11,000円
20,000㎡超40,000㎡以内	20,000円
40,000㎡超70,000㎡以内	35,000円
70,000㎡超100,000㎡以内	55,000円
100,000㎡超	76,000円

(2) 建築基準法の一部改正に伴う手数料の新設及び建築確認等に係る手数料の改定

建築基準法の一部改正に伴い、国等の建築物等に係る計画通知に関する手続について、指定確認検査機関においても行うことができることとなることに伴い、手数料を新設する。また、事務量の増加に伴い、建築確認等に係る手数料を改定する。

事務		改正箇所
建築確認申請又は計画通知に対する審査に関する事務	建築物	74の項
	建築設備	75の項
	工作物	76の項
完了検査に関する事務	建築物	77の項
	建築設備	78の項
	工作物	79の項
完了検査に関する事務（中間検査あり）	建築物	80の項
	昇降機	81の項
中間検査に関する事務	建築物	82の項
	建築設備	83の項
	工作物	84の項

(3) 建築基準法第12条第8項の台帳の記載事項の証明に係る手数料の新設（87の項）

→「1,000円」

(4) 建築基準法第43条第1項第5号の規定に基づく道路の位置の指定に

係る手数料の新設（８５の項）

道路の位置の指定又は位置の指定を受けた道路の変更	５０，０００円
位置の指定を受けた道路の廃止	２５，０００円

（５）建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の改正に伴う改正

ア 省エネ基準適合義務の対象拡大に伴う手数料の新設及び改定

事務	改正箇所
建築物エネルギー消費性能適合性判定	８５の８の項
建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定	８５の９の項
建築物エネルギー消費性能確保計画の軽微変更該当証明書の交付	８５の１０の項

イ 手数料の金額の改定

事務	改正箇所
建築物エネルギー消費性能向上計画の認定	８５の１１の項
建築物エネルギー消費性能向上計画に他の建築物に係る記載がある場合における当該建築物エネルギー消費性能向上計画の認定	８５の１２の項
建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定	８５の１３の項
建築物エネルギー消費性能向上計画に他の建築物に係る記載がある場合における当該建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定	８５の１４の項

ウ 認定表示制度の廃止に伴う建築物エネルギー消費性能基準に適合している旨の認定に係る手数料の廃止（８５の１５の項）

エ その他規定の整備

（６）都市の低炭素化の促進に関する法律の改正に伴う規定の整備

ア 低炭素建築物新築等計画の認定手数料及び変更の認定手数料の改定

イ 共同住宅における住戸単位の認定の廃止に伴う規定の整備

（８５の６の項、８５の７の項）

（７）長期優良住宅建築等計画の認定に係る手数料の改正

長期優良住宅建築等計画の認定及び変更の認定に関する事務に係る手数料について、区分及び金額を改正する。

（８５の２の項、８５の３の項）

(8) 施行期日 令和 7 年 4 月 1 日。ただし、(1) は同年 5 月 1 日

31 富山市賃貸住宅及び賃貸店舗の設置・管理に関する条例の一部を改正する
条例制定の件

【趣旨】

富山市奥田賃貸住宅及び富山市奥田賃貸店舗の廃止等を行うもの。

(1) 富山市奥田賃貸住宅及び富山市奥田賃貸店舗の廃止

(2) その他規定の整備

(3) 施行期日 令和 7 年 4 月 1 日。ただし、(2) は公布の日

32 富山市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等を定める条
例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

水道法施行令の改正に伴い、布設工事監督者及び水道技術管理者の資格
要件を見直すもの。

(1) 布設工事監督者の資格要件の見直し

分類			実務経験
大学（短期大学を除く。）卒業	土木工学科又はこれに相当する課程	衛生工学又は水道工学を専攻	2 年以上
		上記以外を専攻	3 年以上
短期大学又は高等専門学校卒業 専門職大学前期課程修了	土木科又はこれに相当する課程		5 年以上
高等学校又は中等教育学校卒業	土木科又はこれに相当する課程		7 年以上
水道に関する技術上の実務経験のみ			1 0 年以上

※実務経験は水道に関するものに限る。

↓

分類		実務経験
大学（短期大学を除く。）卒業	土木工学科又はこれに相当する課程	3年以上
	機械工学科若しくは電気工学科又はこれらに相当する課程	4年以上
短期大学又は高等専門学校卒業 専門職大学前期課程修了	土木科又はこれに相当する課程	5年以上
	機械科若しくは電気科又はこれらに相当する課程	6年以上
高等学校又は中等教育学校卒業	土木科又はこれに相当する課程	7年以上
	機械科若しくは電気科又はこれらに相当する課程	8年以上
水道等に関する技術上の実務経験のみ		10年以上

※実務経験は水道、工業用水道、下水道、道路又は河川に関するものに限る。ただし、半分以上は水道に関するものであること。

（２）水道技術管理者の資格要件の見直し

分類		実務経験
布設工事監督者に必要な資格を有する者		不要
大学（短期大学を除く。）卒業	土木工学以外の工学、理学、農学、医学薬学に関する学科目又はこれらに相当する学科目	4年以上
短期大学又は高等専門学校卒業 専門職大学前期課程修了	土木工学以外の工学、理学、農学、医学薬学に関する学科目又はこれらに相当する学科目	6年以上
高等学校又は中等教育学校卒業	土木工学以外の工学、理学、農学、医学薬学に関する学科目又はこれらに相当する学科目	8年以上

↓

分類		実務経験
大学（短期大学を除く。）卒業	土木工学科若しくは土木科又はこれらに相当する課程	3年以上
	工学、理学、農学、医学若しくは薬学の課程又はこれらに相当する課程	4年以上
短期大学卒業 高等専門学校卒業	土木工学科若しくは土木科又はこれらに相当する課程	5年以上
専門職大学前期課程 修了	工学、理学、農学、医学若しくは薬学の課程又はこれらに相当する課程	6年以上
高等学校卒業 中等教育学校卒業	土木工学科若しくは土木科又はこれらに相当する課程	7年以上
	工学、理学、農学、医学若しくは薬学の課程又はこれらに相当する課程	8年以上

（３）施行期日 令和７年４月１日

33 富山市職員定数条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

消防の事務部局の職員の定数を引き上げるもの。

（１）消防の事務部局の職員の定数

「４７４人」 → 「４８６人」

（２）施行期日 令和７年４月１日

34 富山市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

非常勤消防団員の処遇改善を図るため、消防団員退職報償金の勤務年数区分に、新たに「３５年以上」の区分を追加するもの。

（１）勤務年数区分の追加

(単位：円)

階級	勤務年数						
	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満	35年以上
団長	239,000	344,000	459,000	594,000	779,000	979,000	1,079,000
副団長	229,000	329,000	429,000	534,000	709,000	909,000	1,009,000
分団長	219,000	318,000	413,000	513,000	659,000	849,000	949,000
副分団長	214,000	303,000	388,000	478,000	624,000	809,000	909,000
部長及び 班長	204,000	283,000	358,000	438,000	564,000	734,000	834,000
団員	200,000	264,000	334,000	409,000	519,000	689,000	789,000

(2) 施行期日 令和7年4月1日

35 富山市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正及び令和6年人事院勧告を踏まえ、所要の改正を行うもの。

(1) 時間外勤務の免除の対象となる子の範囲の拡大

申請に基づく時間外勤務の免除の対象となる子について、「3歳に満たない子」から「小学校就学の始期に達するまでの子」に拡大する。

(2) 仕事と介護の両立支援制度に関する周知等の実施

ア 職員が家族の介護に直面した旨を申し出た場合、仕事と介護の両立支援制度等の周知・意向確認を個別に行う。

イ 40歳に到達する年度の職員に対し、仕事と介護の両立支援制度等の情報提供を行う。

ウ 広く制度を周知するため、研修の実施、相談体制の確保等、勤務環境を整備する。

(3) 施行期日 令和7年4月1日

36 富山市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

令和6年人事院勧告及び富山県人事委員会勧告に準拠し、市議会議員の期末手当支給月数の改定を行うもの。

(1) 令和7年4月以降に支給される市議会議員の期末手当の支給月数の改定

「100分の175」 → 「100分の172.5」

(2) 施行期日 令和7年4月1日

37 市長及び副市長の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

令和6年人事院勧告及び富山県人事委員会勧告に準拠し、市長等特別職の期末手当支給月数の改定を行うもの。

(1) 市長及び副市長の給与に関する条例の一部改正

令和7年4月以降に支給される市長及び副市長の期末手当の支給月数の改定

「100分の175」 → 「100分の172.5」

(2) 富山市教育長の給与等に関する条例の一部改正

令和7年4月以降に支給される教育長の期末手当の支給月数の改定

「100分の175」 → 「100分の172.5」

(3) 富山市常勤の監査委員の給与等に関する条例の一部改正

令和7年4月以降に支給される常勤の監査委員の期末手当の支給月数の改定

「100分の175」 → 「100分の172.5」

(4) 富山市公営企業の管理者の給与に関する条例の一部改正

令和7年4月以降に支給される上下水道事業管理者及び病院事業管理者の期末手当の支給月数の改定

「100分の175」 → 「100分の172.5」

(5) 富山市特別職の指定等に関する条例の一部改正

令和7年4月以降に支給される政策監の期末手当の支給月数の改定

「100分の175」 → 「100分の172.5」

(6) 施行期日 令和7年4月1日

38 富山市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

令和6年人事院勧告及び富山県人事委員会勧告に準拠し、職員の給与改定（令和7年度適用分）を行うもの。

(1) 富山市職員の給与に関する条例の一部改正

ア 給料表の改定

国家公務員の俸給表に準じ、号給体系を改定

(ア) 一般職給料表3級～7級相当の初号近辺を削除

(イ) 8級～9級相当の初号を引き上げつつ、号給を大きくくり化

イ 地域手当の改定

国家公務員の地域手当の級地区分及び支給割合に準じ、支給割合を改定

「3%」 → 「4%」

※令和10年3月31日までは、規則で定める割合とする。

ウ 期末手当及び勤勉手当の支給月数の改正

改定前

	6月期		12月期		計
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	
一般職員	1.225月	1.025月	1.275月	1.075月	4.6月
特定幹部職員	1.025月	1.225月	1.075月	1.275月	4.6月
定年前再任用 短時間勤務職員	0.6875月	0.4875月	0.7125月	0.5125月	2.4月
定年前再任用 短時間勤務職員（特定幹部職員）	0.5875月	0.5875月	0.6125月	0.6125月	2.4月

↓

改定後

	6 月 期		1 2 月 期		計
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	
一般職員	1. 25月	1. 05月	1. 25月	1. 05月	4. 6月
特定幹部職員	1. 05月	1. 25月	1. 05月	1. 25月	4. 6月
定年前再任用 短時間勤務職員	0. 7月	0. 5月	0. 7月	0. 5月	2. 4月
定年前再任用 短時間勤務職員（特定幹部職員）	0. 6月	0. 6月	0. 6月	0. 6月	2. 4月

エ 扶養手当の改定

年度		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度以降
扶養親族 配偶者	一般職給料表 7 級以下	6, 500円	3, 000円	支給しない
	一般職給料表 8 級	3, 500円	支給しない	支給しない
子		10, 000円	11, 500円	13, 000円

※一般職給料表 7 級及び 8 級には、これらに相当する職務の級を含む。

オ 通勤手当の改定

（ア）1 箇月当たりの支給限度額の改定

「55, 000円」 → 「150, 000円」

（イ）新幹線鉄道等に係る通勤手当支給規定の追加

公署を異にする異動、新規採用職員等を対象とする。

カ 単身赴任手当の改正

単身赴任手当を新規採用時から支給可能とする。

キ 管理職員特別勤務手当の改正

（ア）平日深夜に勤務をした場合の支給対象時間帯の拡大

「午前 0 時から午前 5 時までの間」

↓

「午後 1 0 時から翌日の午前 5 時までの間」

（イ）平日深夜に勤務をした場合の管理職員特別勤務手当の支給額の改定

6, 000 円を超えない範囲内で規則で定める額

↓

規則で定める勤務をした職員にあっては、6,000円に100分の150を乗じて得た額を超えない範囲内で規則で定める額

ク 定年前再任用短時間勤務職員に対する支給対象手当の改正

地域手当（医療職給料表の特例）、住居手当、寒冷地手当を新たに支給対象とする。

（２）富山市公営企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正

ア 管理職員特別勤務手当の改正

平日深夜に勤務をした場合の支給対象時間帯の拡大

「午前０時から午前５時までの間」

↓

「午後１０時から翌日の午前５時までの間」

イ 定年前再任用短時間勤務職員に対する支給対象手当の改正

住居手当、寒冷地手当を新たに支給対象とする。

（３）富山市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正

ア 特定任期付職員業績手当の廃止

イ 特定任期付職員の期末手当の支給月数の改定及び勤勉手当の新設

（ア）期末手当

６月支給 「１００分の１７０」 → 「１００分の９５」

１２月支給 「１００分の１７５」 → 「１００分の９５」

（イ）勤勉手当

６月支給 支給しない → 「１００分の８７．５」（上限）

１２月支給 支給しない → 「１００分の８７．５」（上限）

ウ 特定任期付職員に係る管理職員特別勤務手当の支給の改正

平日深夜に勤務をした場合も支給対象とする。

エ 任期付短時間勤務職員に対する支給対象手当の改正

地域手当（医療職給料表の特例）を新たに支給対象とする。

（４）富山市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正

高度専門職の報酬及び給料の上限額（月額）の改正

「610,400円」 → 「625,200円」

（５）富山市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の一部改正

(1) ク及び(2) イの規定を暫定再任用職員に適用する。

(6) 富山市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

(1) クの改正について、任期付短時間勤務職員は、住居手当及び寒冷地手当を支給対象外とする。

(7) 施行期日 令和7年4月1日

C その他の議決案件（2件）

1 財産の無償貸付の件

楡原の土地を北陸電力株式会社へ貸付するもの。

2 市道路線の認定及び廃止の件

<その他>

D 追加提出（6件）

1 契約案件（1件）

(1) 包括外部監査契約締結の件

2 人事案件（5件）

(1) 富山市教育委員会の委員の任命に関し同意を求める件

(2) 富山市監査委員の選任に関し同意を求める件

(3) 富山市公平委員会の委員の選任に関し同意を求める件

(4) 富山市固定資産評価審査委員会の委員の選任に関し同意を求める件

(5) 人権擁護委員の候補者の推薦に関し意見を求める件

令和7年度 富山市予算案 会計別構成

(単位：千円、%)

区 分 会 計 名		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		予算案 A	構成比	予算額 B	構成比	A－B	A/B
一般会計		195,572,923	50.3	175,811,218	48.9	19,761,705	111.2
特別会計	1 公債管理特別会計	24,729,121	6.4	22,779,674	6.3	1,949,447	108.6
	2 駐車場事業特別会計	308,845	0.1	296,261	0.1	12,584	104.2
	3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	100,152	0.0	62,695	0.0	37,457	159.7
	4 後期高齢者医療事業特別会計	13,158,539	3.4	12,607,792	3.5	550,747	104.4
	5 まちなか診療所事業特別会計	123,333	0.0	128,675	0.0	▲ 5,342	95.8
	6 介護保険事業特別会計	45,491,131	11.7	44,176,181	12.3	1,314,950	103.0
	7 国民健康保険事業特別会計	31,485,759	8.1	31,244,567	8.7	241,192	100.8
	8 企業団地造成事業特別会計	152,807	0.1	157,346	0.1	▲ 4,539	97.1
	9 牛岳温泉健康センター事業特別会計	58,459	0.0	58,111	0.0	348	100.6
	10 牛岳温泉スキー場事業特別会計	191,527	0.0	206,831	0.1	▲ 15,304	92.6
	11 競輪事業特別会計	29,594,276	7.6	22,723,021	6.3	6,871,255	130.2
	12 公設地方卸売市場事業特別会計	987,914	0.3	1,763,430	0.5	▲ 775,516	56.0
	13 軌道整備事業特別会計	26,625	0.0	26,327	0.0	298	101.1
	14 賃貸住宅・店舗事業特別会計	87,326	0.0	100,381	0.0	▲ 13,055	87.0
小 計		146,495,814	37.7	136,331,292	37.9	10,164,522	107.5
企業会計	15 水道事業会計	10,383,600	2.6	10,288,919	2.8	94,681	100.9
	16 工業用水道事業会計	314,682	0.1	360,233	0.1	▲ 45,551	87.4
	17 公共下水道事業会計	18,309,818	4.7	19,377,536	5.4	▲ 1,067,718	94.5
	18 病院事業会計	16,624,217	4.3	16,225,336	4.5	398,881	102.5
	19 農業集落排水事業会計	1,232,288	0.3	1,303,188	0.4	▲ 70,900	94.6
小 計		46,864,605	12.0	47,555,212	13.2	▲ 690,607	98.5
合 計		388,933,342	100.0	359,697,722	100.0	29,235,620	108.1

令和7年度 一般会計予算案 歳入 款別構成

(単位:千円、%)

区 分 款	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	予算(案) A	構成比	予算額B	構成比	A－B	A/B
1 市税	79,678,102	40.8	75,622,130	43.0	4,055,972	105.4
2 地方譲与税	1,457,000	0.7	1,457,000	0.8		100.0
3 利子割交付金	49,000	0.0	23,000	0.0	26,000	213.0
4 配当割交付金	410,000	0.2	393,000	0.2	17,000	104.3
5 株式等譲渡所得割交付金	742,000	0.4	379,000	0.2	363,000	195.8
6 法人事業税交付金	1,270,000	0.7	1,150,000	0.7	120,000	110.4
7 地方消費税交付金	11,180,000	5.7	11,014,000	6.3	166,000	101.5
8 ゴルフ場利用税交付金	54,000	0.0	56,000	0.0	▲ 2,000	96.4
9 自動車税環境性能割交付金	193,000	0.1	151,000	0.1	42,000	127.8
10 地方特例交付金	446,000	0.2	2,288,000	1.3	▲ 1,842,000	19.5
11 地方交付税	20,800,000	10.6	17,400,000	9.9	3,400,000	119.5
12 交通安全対策特別交付金	55,000	0.0	60,000	0.0	▲ 5,000	91.7
13 分担金及び負担金	107,412	0.1	102,090	0.1	5,322	105.2
14 使用料及び手数料	2,413,171	1.2	2,491,781	1.4	▲ 78,610	96.8
15 国庫支出金	31,664,427	16.2	27,027,794	15.4	4,636,633	117.2
16 県支出金	15,470,488	7.9	13,623,128	7.7	1,847,360	113.6
17 財産収入	611,667	0.3	361,863	0.2	249,804	169.0
18 寄附金	290,081	0.2	285,100	0.2	4,981	101.7
19 繰入金	3,474,580	1.8	5,532,800	3.1	▲ 2,058,220	62.8
20 諸収入	4,435,395	2.3	3,996,732	2.3	438,663	111.0
21 市債	20,771,600	10.6	12,396,800	7.1	8,374,800	167.6
合 計	195,572,923	100.0	175,811,218	100.0	19,761,705	111.2

令和7年度 市税等の一般財源案

(単位：千円、%)

款 項	区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
		予算案 A	予算額 B	A－B	A/B
1	市税	79,678,102	75,622,130	4,055,972	105.4
	(1) 市民税	34,970,102	31,476,130	3,493,972	111.1
	ア 個人	27,005,102	24,238,130	2,766,972	111.4
	イ 法人	7,965,000	7,238,000	727,000	110.0
	(2) 固定資産税	32,416,000	31,870,000	546,000	101.7
	(3) 軽自動車税	1,433,000	1,383,000	50,000	103.6
	(4) 市たばこ税	2,732,000	2,852,000	▲ 120,000	95.8
	(5) 入湯税	44,000	40,000	4,000	110.0
	(6) 事業所税	3,813,000	3,792,000	21,000	100.6
	(7) 都市計画税	4,270,000	4,209,000	61,000	101.4
2	地方譲与税	1,457,000	1,457,000		100.0
	(1) 地方揮発油譲与税	322,000	330,000	▲ 8,000	97.6
	(2) 自動車重量譲与税	1,000,000	1,000,000		100.0
	(3) 森林環境譲与税	115,500	107,500	8,000	107.4
	(4) 特別とん譲与税	2,500	2,500		100.0
	(5) 航空機燃料譲与税	17,000	17,000		100.0
3	利子割交付金	49,000	23,000	26,000	213.0
4	配当割交付金	410,000	393,000	17,000	104.3
5	株式等譲渡所得割交付金	742,000	379,000	363,000	195.8
6	法人事業税交付金	1,270,000	1,150,000	120,000	110.4
7	地方消費税交付金	11,180,000	11,014,000	166,000	101.5
8	ゴルフ場利用税交付金	54,000	56,000	▲ 2,000	96.4
9	自動車税環境性能割交付金	193,000	151,000	42,000	127.8
10	地方特例交付金	446,000	2,288,000	▲ 1,842,000	19.5
11	地方交付税	20,800,000	17,400,000	3,400,000	119.5
	(1) 普通交付税	18,800,000	15,400,000	3,400,000	122.1
	(2) 特別交付税	2,000,000	2,000,000		100.0
12	臨時財政対策債		1,800,000	▲ 1,800,000	皆減
13	競輪事業収入	170,000	160,000	10,000	106.3
14	財政調整基金繰入金		800,000	▲ 800,000	皆減
15	その他	658,028	679,309	▲ 21,281	96.9
合 計		117,107,130	113,372,439	3,734,691	103.3

令和 7 年度 一般会計予算案 歳出 目的（款）別構成

（単位：千円、％）

区 分 款	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	予算案 A	構成比	予算額 B	構成比	A－B	A／B
1 議会費	754,726	0.4	717,331	0.4	37,395	105.2
2 総務費	23,357,686	11.9	19,406,982	11.0	3,950,704	120.4
3 民生費	73,154,225	37.4	68,729,471	39.1	4,424,754	106.4
4 衛生費	11,661,698	6.0	10,495,771	6.0	1,165,927	111.1
5 労働費	703,699	0.4	682,247	0.4	21,452	103.1
6 農林水産業費	5,201,284	2.7	5,878,273	3.3	▲676,989	88.5
7 商工費	4,378,461	2.2	4,078,626	2.3	299,835	107.4
8 土木費	22,533,322	11.5	23,498,494	13.4	▲965,172	95.9
9 消防費	5,843,100	3.0	4,959,385	2.8	883,715	117.8
10 教育費	23,489,675	12.0	12,992,636	7.4	10,497,039	180.8
11 災害復旧費	2,591,808	1.3	3,009,061	1.7	▲417,253	86.1
12 公債費	21,803,239	11.1	21,262,941	12.1	540,298	102.5
13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1		100.0
合 計	195,572,923	100.0	175,811,218	100.0	19,761,705	111.2

令和 7 年度 一般会計予算案 歳出 性質別構成

(単位：千円、%)

区 分 性 質	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	予算案 A	構成比	予算額 B	構成比	A - B	A / B
1 人件費	29,597,606	15.1	27,845,948	15.8	1,751,658	106.3
2 扶助費	42,921,538	21.9	39,480,523	22.5	3,441,015	108.7
3 公債費	21,803,239	11.1	21,262,941	12.1	540,298	102.5
義務的経費 小計	94,322,383	48.1	88,589,412	50.4	5,732,971	106.5
4 普通建設事業費	30,010,588	15.3	15,814,229	9.0	14,196,359	189.8
(1) 補助事業費	12,366,488	6.3	7,055,142	4.0	5,311,346	175.3
(2) 単独事業費	16,186,041	8.3	7,525,685	4.3	8,660,356	215.1
(3) 県営事業負担金	1,458,059	0.7	1,233,402	0.7	224,657	118.2
5 災害復旧事業費	2,591,808	1.3	3,009,061	1.7	▲417,253	86.1
投資的経費 小計	32,602,396	16.6	18,823,290	10.7	13,779,106	173.2
6 物件費	26,903,756	13.8	27,051,575	15.4	▲147,819	99.5
7 維持補修費	1,934,235	1.0	1,845,801	1.0	88,434	104.8
8 補助費等	18,913,359	9.7	18,384,109	10.5	529,250	102.9
(1) 負担金寄附金	7,818,443	4.0	8,104,744	4.6	▲286,301	96.5
(2) 補助交付金	10,207,981	5.2	9,400,467	5.4	807,514	108.6
(3) その他	886,935	0.5	878,898	0.5	8,037	100.9
9 積立金	577,114	0.3	362,659	0.2	214,455	159.1
10 投資及び出資金	2,058,893	1.1	2,077,887	1.2	▲18,994	99.1
11 貸付金	1,127,794	0.6	1,114,593	0.6	13,201	101.2
12 繰出金	17,032,993	8.7	17,461,892	9.9	▲428,899	97.5
13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1		100.0
合 計	195,572,923	100.0	175,811,218	100.0	19,761,705	111.2

令和7年度当初予算案主要事業説明

一般会計 (02) 総務費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	(新規事業) 企画一般管理費 公共施設等マネジメン ト推進費 表彰事務費 広報費 企画事務費 文化振興事業費 (合併20周年記念事業 費)	H17年4月1日の市町村合併により誕生した本市が20周年 の節目の年を迎えることから、これを市民とともに祝う 式典等を行う。	54,038		企画調整課 行政経営課 秘書課 広報課 文化国際課
2	企画事務費 (総合計画策定等事業 費)	第2次富山市総合計画がR8年度で期間終了となることか ら、第3次富山市総合計画(R9～R18)をR7年度、R8年度 の2か年で策定する。	27,490		企画調整課
3	(拡充事業) 企画事務費 (移住促進事業費)	東京圏からの移住者への補助金の交付、移住セミナーや 体験ツアーの開催、地域が一体となり移住者を受け入れ る事業への支援などにより、移住を促進する。 また、新たにウェブマーケティングの手法により、ター ゲットを絞りながら移住希望者にアプローチを図り、個 別のニーズを踏まえ、効果的に移住を促進する。	78,210	90,308	企画調整課
4	(新規事業) 企画事務費 (企業版ふるさと納税 促進事業費)	全国の企業と企業版ふるさと納税の対象とする本市の地 方創生に資する事業をマッチングするため、ウェブサイト やパンフレットを制作し、広く発信することにより、 寄附を促進する。 また、市ゆかりの企業等へ個別に訪問するなど、積極的 にアプローチし、本市の主要事業の安定的な財源確保を 図る。	31,757		企画調整課
5	官民連携推進事業費 (学校跡地等活用事業 費)	旧八人町小学校跡地の活用のほか、学校再編に伴い今後 課題となる学校跡地活用に向けた検討を進める。	47,898	9,966	行政経営課
6	(拡充事業) 職員管理費 (職員採用強化事業 費)	市職員として働くことの魅力を伝える動画を制作すると ともに、インターネットを効果的かつ積極的に活用した 情報発信に努めることで、受験者の獲得につなげる。ま た、職員採用試験の受験機会を確保するため、新たに試 験会場(東京、大阪)を設ける。	1,815	374	職員課
7	広報費 (広報とやま発行費)	市民に市政の動きや施策をお知らせし、理解を深めても らうため、「広報とやま」を発行し、市内全世帯に配布 する。 ・発行日：毎月5日と20日 ・発行部数：175,000部	105,893	99,667	広報課
8	広報費 (メディア広報費)	テレビ、ラジオ、新聞、電子看板などの各種媒体を活用 し、市政情報を発信する。テレビについては、主にイベ ントや制度等を周知する告知番組と、施策・事業を深く 掘り下げて説明する企画情報番組を制作し、放送する。	31,871	32,874	広報課

一般会計
(02) 総務費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
9	(拡充事業) 企画事務費 (選ばれるまちづくり 事業費)	「訪れたいまち」「住み続けたいまち」「帰ってきたいまち」として、市内外のより多くの方から「選ばれるまち」となることを目指し、各種プロモーション事業等を実施するとともにシビックプライドの醸成を図る。 (1) とやまプロモーション事業 (2) シビックプライド醸成事業 (3) (新規) WEBターゲティングプロモーション事業 (4) (新規) ライフスタイルBOOK制作事業	63,184	83,026	広報課
10	情報管理事務費 (基幹業務システム標準化事業費)	基幹システム(総合行政情報システム等)を全国共通の標準仕様に準拠した新しいシステムに計画的かつ円滑に移行するための各種作業(データ移行、システムテスト等)を行う。	1,034,007	978,424	情報システム課
11	(拡充事業) 情報管理事務費 (自治体DX推進事業費)	本市の業務にデジタル技術等を活用することで効率化を図り、人的資源を行政サービスの向上に繋げる。 (1) (新規) ペーパーレス会議推進事業 (2) (新規) ビジネスチャット導入事業 (3) RPA導入推進事業 (4) DX推進リーダー育成事業 (5) 行政手続オンライン化推進事業 (6) 施設予約システム導入事業	23,000	10,547	情報システム課
12	(新規事業) 富山ガラス工房事業費 (TOYAMA GLASS魅力向上事業費)	富山ガラス工房館長を新たに外部より招聘し、ガラス関連施設の連携と国際的発信力を強化する。	8,123		文化国際課
13	(新規事業) 文化振興事業費 (TOYAMAから世界への舞台芸術発信事業費)	大阪・関西万博において、世界に誇る伝統芸能「おわら風の盆」と世界共通言語の「舞台芸術」や「ダンス・音楽」とを融合した演舞を披露することにより、富山から世界へ伝統芸能と新たなカルチャーを発信する。	13,117		文化国際課
14	文化施設整備事業費 (芸術文化ホール保全事業費)	オーバード・ホール/大ホールの特典天井改修及び施設・設備等の大規模改修を行う。	2,195,000	350,000	文化国際課
15	桐朋学園富山キャンパス推進事業費 (桐朋学園富山キャンパス運営支援事業費)	桐朋学園富山キャンパスの運営費及び施設修繕費等に対して支援する。	215,179	215,179	文化国際課
16	企画事務費 (未来共創推進事業費)	未来共創拠点施設「Sketch Lab (スケッチラボ)」を拠点として新たなビジネスの創出や地域課題の解決に取り組むとともに、市民ニーズに沿ったスマートシティ関連サービスの創出を促進するため、企業向けにリビングラボの実践研修等を実施する。	17,744	18,456	スマートシティ推進課
17	スマートシティ推進事業費 (センサーネットワーク利活用促進事業費)	市内に配置する各種センサーからデータを集積する「富山市センサーネットワーク」の維持管理を行う。また、各種データを分析するツールの活用等により更なるデータ利活用を図る。	36,101	111,335	スマートシティ推進課

一般会計
(02) 総務費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
18	スマートシティ推進事業費 (スマートシティ推進支援事業費)	「富山市スマートシティ推進プラットフォーム (SCRUM-T)」を運営し、産学官の連携による共創やオープンイノベーションを推進することで市民の困りごとや地域の課題を解決するスマートシティ関連サービスの創出を促進する。	18,172	26,855	スマートシティ推進課
19	スマートシティ推進事業費 (スマートシティ推進プロジェクト創出事業費)	スマートシティ関連サービスの創出にあたり、アプリケーションの開発やビジネスモデルの試行など新たなサービスを提供するために行う実証事業を支援する。	21,530	15,030	スマートシティ推進課
20	(拡充事業) スマートシティ推進事業費 (デジタルデバйд対策推進事業費)	スマートフォンの便利な使い方を実践を交えて学ぶセミナーや公民館等で複数回にわたり使い方を学ぶセミナーを実施するとともに、スマートフォンを所持していない高齢者を対象に基本的な操作を体験するセミナーを開催する。	5,254	5,137	スマートシティ推進課
21	管理運営事務費 (富山外国語専門学校創立40周年記念事業費)	富山外国語専門学校の創立40周年を記念し、記念式典や記念講演会の開催等を行う。	936	845	富山外国語専門学校
22	職員研修費	本市を取り巻く環境の変化や多様化する行政需要に対応するため、職員の意識改革や政策形成能力をはじめとした職務能力の開発、自己啓発支援等を行う。 ・資格取得及び大学院等への修学の支援 ・部局・職場研修実施支援及び窓口サービス向上研修の実施 ・階層別基本研修及び政策立案や説明力向上等に係る特別研修の実施 ・自治大学校等研修専門機関への派遣 ・中央省庁及び民間企業等への長期派遣研修の継続実施	50,002	57,226	職員研修所
23	展覧会開催事業費	ガラス美術館の企画展及び常設展を開催する。 ・Lives展 (仮称) ・日本の現代ガラス50年展 (仮称) ・Noctis展 (仮称) ・ガラスの街とやま連携展 ・常設展 (コレクション展、グラス・アート・パサージュ)	140,000	120,000	ガラス美術館
24	教育普及事業費	富山広域連携中枢都市圏域の小学校の児童をガラス美術館、図書館本館へ招待する。美術館では豊かな感性を育むことを目的とした学校招待プログラム (鑑賞・施設見学) を行う。	4,892	4,647	ガラス美術館
25	(新規事業) 広報活動事業費 (ガラス美術館開館10周年記念事業費)	ガラス美術館開館10周年を記念し、シンポジウムの開催など、1年間を通して様々な事業を行う。	5,304		ガラス美術館
26	市長選挙費	市長選挙費	69,327	8,660	選挙管理委員会事務局

一般会計
(02) 総務費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
27	市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	187,677	9,546	選挙管理委員会事務局
28	参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	174,042		選挙管理委員会事務局
29	賦課徴収事務費 (土地評価事務費)	固定資産評価基準に基づき、R9年度評価替えに向けて、R8年1月1日時点の標準宅地の価格を把握するための鑑定評価や各種調査を実施する。	125,465	26,290	資産税課
30	防災対策事業費 (自主防災組織育成事業費)	地域防災活動の主力となる自主防災組織の結成と育成を促進する。 ・自主防災組織活動事業補助金 ・自主防災組織数 608組織 (R6年12月末)	11,895	10,718	防災危機管理課
31	防災対策事業費 (防災拠点機能充実強化事業費)	災害発生時に備え、防災拠点である避難所機能の充実、強化を図る。 ・水、食料や生活物資の継続的備蓄 ・避難誘導標識の整備	42,939	21,256	防災危機管理課
32	(新規事業) 防災対策事業費 (要配慮者対応資機材整備事業費)	高齢者や障害者等いわゆる要配慮者が避難所等で生活するために必要な物資や器材を整備することにより、災害時の要配慮者対策の充実を図る。	2,000		防災危機管理課
33	(新規事業) 防災対策事業費 (避難所解錠設備整備事業費)	災害発生時に市指定避難所が迅速に解錠できるよう全ての第1次避難所(78か所)の入口に震度感知式・ダイヤル式キーボックスや防犯対策用のソーラー式センサーライト等を整備し、避難所機能の強化を図る。	42,000		防災危機管理課
34	安全なまちづくり推進事業費	「富山市安全で安心なまちづくり推進条例」に基づき、安全で安心なまちづくりを市民等と協働で推進するため、自主防犯組織の活動や防犯協会等に支援を行い、犯罪の未然防止を図る。 ・安全なまちづくり推進事業費 ・ふるさとみまもり事業費 ・防犯カメラ設置補助事業費 ・公共的空間防犯カメラ設置等事業費	34,735	34,652	生活安全交通課
35	犯罪被害者等支援事業費	犯罪行為により被害を受けた方やその家族に対し、支援を行う。	1,369	1,366	生活安全交通課
36	交通安全推進事業費 (交通安全啓発事業費)	「交通事故の発生と事故による死傷者の根絶」を目指し、関係機関・団体等との連携のもと、交通安全市民大会等を通じて交通安全意識の向上と交通事故の減少を図る。 ・交通安全意識啓発事業費 ・交通安全教室事業費 ・交通安全指導推進体制整備事業費 ・高齢者安全運転支援装置設置促進事業費 ・(新規)自転車乗車用ヘルメット着用啓発事業費	29,042	26,064	生活安全交通課

一般会計
(02) 総務費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
37	(新規事業) 地区センター費 住民基本台帳ネット ワークシステム費 (地区センター機能の 強化事業費)	主な地区センターに、マイナンバーカードの交付事務等に 必要な専用端末を設置し、住所異動や電子証明書の更 新等の手続きを可能とすることにより、市民の利便性の 向上を図る。	3,351		地域コミュニ ティ推進 課 市民課
38	自治組織関係費 (自治組織関係補助金 等)	自治組織関係団体等が行う事業を財政面から支援し、自 治組織の機能充実を図る。 ・富山市自治振興連絡協議会補助金 ・地域振興活動補助金 ・地区(校下)自治振興事務補助金 ・(新規)全国自治会連合会富山県富山大会開催市補助 金	131,850	124,137	地域コミュニ ティ推進 課
39	自治組織関係費 (電子回覧板導入支援 事業費)	電子回覧板アプリを活用する町内会等に対し、導入費用 を支援し、地域の絆の醸成や地域コミュニティの活性化 を図る。	2,220	2,947	地域コミュニ ティ推進 課
40	地域コミュニティ再生 支援事業費 (地域コミュニティ活 性化チャレンジ支援事 業費)	町内会等の団体が、地域の困りごとなどの課題を共有 し、地域内の連携・協力の形を再構築することで元気な 地域となるための取組を支援する。	1,500	1,500	地域コミュニ ティ推進 課
41	いきいきスポーツライ フ事業費	スポーツ実施率の向上を図るため、誰でも気軽にスポー ツに取り組める環境の整備や機会の提供を行う。 また、障害者スポーツの推進を図るため、新たに障害者 スポーツの普及促進を図るために設立する団体の設立・ 運営や、競技団体における新たな障害者スポーツの普及 促進部門の立ち上げに必要な費用を支援する。 ・「いきいきスポーツの日」事業 ・親子トレッキング事業 ・健康まちづくり推進事業(四季のウォーク等) ・運動・スポーツ指導員派遣事業 ・障害者スポーツ推進事業	4,398	13,365	スポーツ健 康課
42	(新規事業) 体育施設管理運営費 (総合体育館Rコン セッション事業費)	市総合体育館について、費用の抑制や収益の向上、施設 の活性化、賑わいの創出等のため、施設の改修とコン セッション方式による運営を行う。 ※R6年9月補正事業	1,236,939		スポーツ健 康課
43	体育施設整備事業費	スポーツ施設を安全、安心かつ快適に利用できるよう に、施設の整備等を行う。 ・施設の耐震化 ・施設の長寿命化 ・施設の整備 ・施設の維持、改修等	83,145	582,825	スポーツ健 康課
44	中核型地区センター費 (細入中核型地区セン ター等移転改修事業 費)	細入中核型地区センター及び細入公民館移転後の旧庁舎 等の解体工事を行う。 (R6～7年度継続事業)	84,399	278,260	細入中核型 地区セン ター

一般会計
(02) 総務費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
45	中核型地区センター費 (旧ほそいり保育所解体工事及び跡地整備事業費)	地域課題解決や地域コミュニティ活性化につなげるとともに、市の維持管理費の節減を図るため、旧施設の解体を行う。また、跡地を地域広場として活用するために必要な整備を行う。 ・旧ほそいり保育所解体工事 (R6～7年度継続事業) ・跡地整備工事	60,910	85,660	細入中核型地区センター

令和7年度当初予算案主要事業説明

一般会計 (03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	民生事務費 (重層的支援体制整備 事業費)	高齢・障害・子ども・生活困窮分野の既存の取組を活かしながら、複雑化・複合化した市民の支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築し、属性を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援等を一体的に実施する。	2,316	13,197	福祉政策課
2	ヘルスケア推進事業費 高齢者生きがい対策費 (健康づくり拠点整備 事業費)	子どもから高齢者までのあらゆる世代が、身近な地域で日常的に健康増進やフレイル予防に取り組むことができる拠点（大沢野・八尾地域）において、自発的な健康づくりの実践をサポートすることで、健康寿命の延伸や地域の活性化を図る。	14,862	34,479	福祉政策課 長寿福祉課
3	学習支援事業費	生活保護世帯の小～高校生、愛育園・ルンビニ園に入所している子どもなどを対象に家庭相談員が学習の実態把握などを行うとともに、学習支援員が学習支援を行う。	11,498	10,553	生活支援課
4	福祉奨学事業費	生活保護世帯及び児童養護施設に入所している子どもで、国家資格等を取得するために県内の大学等へ進学する者に奨学金を給付する。	11,407	11,727	生活支援課
5	生活困窮者自立支援事業費	市社会福祉協議会に相談支援窓口を設置し、生活困窮者の自立促進に向けた取組を実施する。また、生活困窮者及び生活保護受給者であって、生活習慣上の問題をはじめ、就労に向けた課題を抱える者に対して、就労の前段階として必要な社会的能力を身につけるための就労準備支援を行う。	59,544	60,135	生活支援課
6	生活保護事業費	生活困窮者の保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長を図る。	5,145,658	5,029,020	生活支援課
7	障害者福祉事務費 (介護の魅力PR事業 費)	中学生を対象とした障害者施設等での仕事体験を行い、若い世代の介護職に対するイメージアップを図る。	995	996	障害福祉課
8	野外活動ふれあい事業 費	インクルーシブ社会の実現に資するため、障害のある子どもとない子どもが一緒になって野外活動を実施する。	650	650	障害福祉課
9	心身障害者（児）福祉 金支給事業費	心身障害者（児）の生活の激励と福祉の向上を図るため、福祉金を支給する。	200,627	202,480	障害福祉課
10	特別障害者手当等支給 事業費	在宅の常時特別な介護を要する重度心身障害者等に対し、その障害による負担の軽減を図るため、特別障害者手当等を支給する。	182,276	170,983	障害福祉課
11	重度心身障害者介護手 当支給事業費	重度心身障害者を介護している者に介護手当を支給する。	39,348	39,395	障害福祉課

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
12	心身障害者医療費助成事業費	重度障害者及び65歳以上の中度・軽度障害者に対し、医療費の助成を行う。	1,972,501	1,961,247	障害福祉課
13	心身障害者福祉タクシー助成事業費	外出が困難な在宅心身障害者に対し、タクシー又は自動車燃料の料金の一部（年間15,600円のタクシー券または月500円のガソリン券）を助成する。	36,511	38,103	障害福祉課
14	心身障害者福祉施設等整備事業費	社会福祉法人等が設置・運営する、施設整備費用等の一部を補助する。	105,981	17,003	障害福祉課
15	障害者権利擁護支援事業費	障害者虐待の防止、養護者に対する支援、差別解消等を推進する事業を実施する。	1,684	1,819	障害福祉課
16	自立支援給付事業費	障害者総合支援法に基づく各種の自立支援給付を実施する。 ・居宅介護等事業費 ・短期入所事業費 ・生活介護事業費 ・療養介護事業費 ・施設入所支援事業費 ・自立訓練事業費 ・就労移行・継続支援事業費 ・就労定着支援事業費 ・自立生活援助事業費 ・共同生活援助事業費 ・補装具費支給事業費 ・更生医療給付事業費 ・富山型デイサービス推進事業費 ・高額障害福祉サービス事業費 ・同行援護事業費 ・行動援護事業費 ・計画相談支援事業費 ・地域移行支援事業費 ・地域定着支援事業費	8,848,555	8,533,130	障害福祉課
17	地域生活支援事業費	障害者総合支援法に基づく各種の地域生活支援事業を実施する。 ・意思疎通支援事業費 ・移動支援事業費 ・日中一時支援事業費 ・日常生活用具給付事業費 ・相談支援事業費 ・地域活動支援センター事業費 ・訪問入浴サービス事業費 ・高額地域生活支援給付事業費 ・聞き書きボランティア養成事業（※） ・聞こえのサポート等研修事業（※） ・親亡き後を見据えた啓発事業（※） （※R7より重層的支援体制整備事業から地域生活支援事業へ移行）	336,685	313,236	障害福祉課
18	敬老事業費 （100歳長寿者祝事業費）	100歳を迎えた方に対して誕生日に長寿を祝い、祝い金（3万円）及び祝い状を贈る。	7,775	7,026	長寿福祉課

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
19	ひとり暮らし高齢者対策費 (「食」の自立支援事業費)	在宅のひとり暮らし高齢者等に訪問による状況調査及びプラン作成を行ったうえで、栄養のとれた食事の配食サービスと安否確認を実施する。	34,155	33,485	長寿福祉課
20	ねたきり高齢者対策費 (ねたきり高齢者等おむつ支給事業費)	在宅のねたきり高齢者等に対し、おむつを支給する。	196,067	195,476	長寿福祉課
21	高齢者生きがい対策費	高齢者の生きがいを高めるとともに健康増進を図り、下記の事業を実施する。 ・(拡充) 高齢者ふれあい入浴事業費 ・老人クラブ活動事業費 ・シニアライフ講座運営事業費	183,397	173,247	長寿福祉課
22	在宅福祉推進事業費 (外出支援タクシー券事業費)	要介護1以上の方の外出を支援するため、割引きタクシー券を支給する。	9,533	8,697	長寿福祉課
23	認知症・ねたきり高齢者介護手当支給事業費	在宅の認知症高齢者・ねたきり高齢者等を常時介護する方に介護手当を支給する。	71,595	77,545	長寿福祉課
24	角川介護予防センター管理運営費	医師や専門スタッフが行う身体機能チェックに基づいた運動プログラムを作成し、水中運動や温熱療法、パワーリハビリテーションなどの陸上運動を提供することで、高齢者の介護予防及び健康増進を図る。	180,766	126,073	長寿福祉課
25	成年後見制度利用促進体制整備推進事業費	成年後見制度の普及啓発、相談及び利用支援を行うとともに、第三者後見人への需要に対し、法律や福祉の知識を備えた市民後見人の育成、市民後見人の活動支援体制を整備するとともに「とやま福祉後見サポートセンター」を中核機関として地域連携ネットワークの構築を図る。	27,091	26,087	長寿福祉課
26	認知症高齢者等おでかけあんしん損害保険事業費	「富山市認知症高齢者徘徊SOS緊急ダイヤル」の登録者のうち希望する方を対象に、市が契約者として個人賠償責任保険に加入することで、認知症やその家族が安心して暮らすことができる社会を目指す。	973	1,107	長寿福祉課
27	地域介護予防活動支援事業費 (地域介護予防推進事業費)	地域に住む高齢者が安心して在宅生活を送れるよう、地域包括支援センターが関係機関、団体、ボランティア等と連携し、地域住民と共に高齢者の介護予防の推進及び地域ケア体制を推進する。	34,747	30,777	長寿福祉課
28	地域介護予防活動支援事業費 (介護予防いきいき運動推進事業費)	老人クラブ会員等が、運動指導者の指導のもと、軽運動やストレッチ、脳を動かすゲーム等を楽しむ「楽楽いきいき運動」を実施する。また、2年間の「楽楽いきいき運動」の終了団体を対象に「楽楽いきいき運動続編」を実施する。	3,304	3,457	長寿福祉課
29	総合相談事業費	高齢者の総合相談窓口として、地域包括支援センターが個々の相談に応じるとともに、関係機関と連携し問題の解決を図る。	392,750	392,942	長寿福祉課

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
30	権利擁護事業費	地域包括支援センターが中心となり、高齢者虐待や権利擁護等の相談及び事例の解決を図る。	20,971	20,964	長寿福祉課
31	包括的・継続的マネジメント事業費	地域包括支援センターが中心となり地域の関係機関と連携し、施設や病院から在宅復帰できるよう支援する。また、居宅介護支援事業所のケアマネジャーの支援を行う。	131,613	131,649	長寿福祉課
32	地域密着型サービス等の拠点整備事業費	地域密着型サービス等の拠点整備を行う事業者に対して助成を行う。	187,107	303	介護保険課
33	介護職員人材確保事業費	ハローワーク富山と連携して「介護職場の就職説明会」を開催するほか、介護福祉士の資格取得を目指す介護職員に「介護福祉士実務者研修」を受講させる事業所に対して、受講費用等の一部を補助する。また、中学生を対象とした介護施設等での仕事体験を行い、若い世代の介護職に対するイメージアップを図る。	3,450	3,633	介護保険課
34	高齢者の保健介護予防一体的実施事業費	高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、後期高齢者の保健事業について、後期高齢者医療広域連合と連携し、介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施する。	44,476	33,613	保険年金課
35	児童健全育成事業費 (地域児童健全育成事業運営事業費)	労働等により、保護者が昼間いない家庭の小学生に対し、小学校の余裕教室などを利用して、健全な遊びや生活の場を提供する。	298,534	263,678	こども支援課
36	(拡充事業) 児童健全育成事業費 (放課後児童健全育成事業運営事業費)	労働等により、保護者が昼間いない家庭の小学生に対し、家庭に代わる生活の場を提供するため、社会福祉法人等が行う放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の運営に対して助成を行う。	755,741	618,654	こども支援課
37	(新規事業) 児童健全育成事業費 (こどもの居場所づくり支援事業費)	不登校など様々な困難を抱えるこどもが、学校以外の居場所で安心して過ごせるよう、民間団体における「こどもの居場所づくり」に対して、開設支援を行う。 また、留守家庭児童が、学童の受け皿が不足する長期休暇等(夏休み等)に、保護者が勤務する事業所で安心して過ごせるよう、民間事業者における「こどもの居場所づくり」に対して開設支援を行う。	700		こども支援課
38	こども施策推進事業費 (こどもまんなか推進事業費)	こどもまんなか社会の実現に向けて、社会全体で子どもや子育てを支え、応援する気運の醸成と市民・企業・団体に「こどもまんなか」な取組の普及を図る。	3,698	16,572	こども支援課
39	保育所施設整備事業費 (市立保育施設照明設備LED化事業費)	児童の安全かつ快適な保育環境を整備するため、市立保育施設の照明設備を計画的にLED化する。	38,000	35,000	こども支援課
40	保育所建設事業費	老朽化等に伴う市立保育所等の改築等を行う。 ・長岡保育所解体工事、長岡保育所仮園舎整備等 ・(仮称)月岡認定こども園造成工事等	109,520	63,926	こども支援課

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
41	児童館運営事業費	児童に健全な遊びを提供し、健康増進と豊かな情操を育むため、指定管理者制度により児童館を管理運営する。	250,061	235,310	こども支援課
42	児童館施設整備事業費	蛭川児童館（健全育成室を含む）を移転改築する。 ・公民館、図書館との複合整備（R6・7年度の2か年事業（継続費））	261,137	77,600	こども支援課
43	児童館施設整備事業費 （児童館照明設備LED化事業費）	利用児童の安全かつ快適な環境を整備するため、児童館の照明設備を計画的にLED化する。	3,000	17,000	こども支援課
44	子育てのための施設等 利用給付事業費	幼児教育・保育の無償化に係る給付事業で、幼稚園や預かり保育、認可外保育施設等の利用に対して助成を行う。	65,000	65,000	こども保育課
45	私立保育所等補助事業費 （特別保育事業費）	多様な保育需要に対応するため、私立保育施設等が実施する特別保育事業に対して助成を行う。 ・延長保育促進事業 ・一時保育促進事業 ・年末年始保育サービス事業 ・障害児保育事業 ・乳児保育保健対策事業 ・地域活動事業	576,360	511,764	こども保育課
46	私立保育所等補助事業費 （地域子育て支援事業費）	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりのため、未就学児童とその保護者を対象とする親子サークル（年30回以上）を開催し、親子の集団活動による遊びの提供、子育てについての情報提供を実施する私立保育施設に対して助成を行う。 また、モデル事業として、医療的ケアが必要な子を持ち、一般の親子サークルに参加しづらいと考えている保護者向けの親子サークルを実施する私立保育施設に対して助成を行う。	7,797	7,677	こども保育課
47	私立保育所等補助事業費 （運営費等補助事業費 （認可施設））	質の高い保育サービスを提供するため、市立保育所に準じた職員配置及び年度途中の保育需要に対応する職員配置等を行う私立保育施設に対して助成を行う。 ・みんなニッコリ保育活動応援事業補助金 ・保育環境向上事業補助金（研修事業） ・産休代替職員任用事業補助金 ・保育料減免事業補助金 ・職員補充事業補助金 ・年度途中入所対応事業補助金	200,302	284,617	こども保育課
48	私立保育所等補助事業費 （運営費等補助事業費 （認可外施設））	認可外保育施設に入所する児童の保育環境の向上を図るため、国が定める施設運営基準を満たす施設の人件費及び運営費に対して助成を行う。 ・給与改善事業 ・保育環境向上事業 ・夜間保育運営支援事業 ・損害賠償責任保険加入事業	4,912	4,516	こども保育課

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
49	私立保育所等補助事業費 (施設整備事業費)	児童の教育・保育環境の維持及び向上を目的とする施設改修を実施する私立保育施設に対して助成を行う。	192,001	88,342	こども保育課
50	私立保育所等補助事業費 (保育士宿舍借り上げ支援事業費)	私立保育施設に勤務する市外出身の保育士のために、事業者が宿舍を借り上げる際に要した費用の一部に対して助成を行う。	3,672	4,590	こども保育課
51	私立保育所等補助事業費 (副食費負担軽減事業費)	私立保育施設等に在籍する3歳以上児の保護者の経済的負担の軽減を図るため、保護者から副食費を減額して徴収する私立保育施設等に対して補助を行う。	103,469	52,751	こども保育課
52	私立保育所等補助事業費 (保育支援者配置事業費)	私立の認定こども園（保育所型、幼保連携型）に対して、園外活動時の見守りや遊具の消毒、寝具の用意・片付け、清掃業務等の保育に係る周辺業務を行う保育支援者の配置に係る人件費について助成を行う。	60,000	36,000	こども保育課
53	(新規事業) 私立保育所等補助事業費 (こども誰でも通園事業費)	保育所等に通所していない0歳6か月から満3歳未満までの未就園児が、保護者の就労要件を問わず月一定時間までの利用可能枠の中で保育所等を利用できる「こども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）」を実施する私立保育施設等に対して助成を行う。	10,764		こども保育課
54	私立保育所等管理運営費	私立保育施設等の運営費を支出する。	11,862,642	11,446,492	こども保育課
55	市立保育所等管理運営費 (市立保育所・認定こども園ICT化推進事業費)	保育現場において、保護者の利便性向上及び保育士の負担軽減を図るとともに、安全・安心な保育環境を実現するため、市立保育所・認定こども園において、集金業務支援システム（キャッシュレス決済サービス）を導入する。	7,894	33,660	こども保育課
56	特別保育事業費 (特別保育事業費・地域活動事業費・食育推進事業費)	多様な保育需要に対応するため、市立保育所及び認定こども園において延長保育や一時保育のほか、地域活動事業（世代間交流事業等）や食育活動（食を通じた親子ふれあい交流事業等）を実施する。	7,581	7,337	こども保育課
57	病児・病後児保育事業費	集団保育が困難な病気回復期や回復期に至らない児童の一時預かり（病児対応型）や、保育中に体調不良になった児童の保育（体調不良児対応型）を行う私立保育施設等に対して助成を行う。 また、市立保育所及び認定こども園においても体調不良児対応型病児保育を実施し、子育てと就労の両立支援を図る。 さらに、病児・病後児保育事業の利用者が事前登録や予約等の手続きを事業者のホームページ上で行うことができるシステムの導入（ICT化）に要する経費を補助する。	358,984	344,929	こども保育課
58	医療的ケア児保育事業費	職員体制を整えて医療的ケア児を受け入れる私立保育施設に対して助成を行う。また、市立保育所でも受け入れを行う。	63,668	37,218	こども保育課

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
59	地域子育て支援事業費 (親子サークル事業費)	市立保育所及び認定こども園において未就学児童とその保護者を対象とする親子サークルを開催し、親子の集団活動による遊びの提供、子育てについての情報提供を実施する。	1, 112	1, 405	こども保育課
60	児童手当支給事業費	子育て家庭の経済的な負担を軽減するため、児童手当法に基づき、保護者に児童手当を支給する。 (支給対象) 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者 ・3歳未満 第1子・第2子 月額15,000円 第3子以降 月額30,000円 ・3歳以上～18歳年度末 第1子・第2子 月額10,000円 第3子以降 月額30,000円	7, 529, 880	5, 888, 360	こども福祉課
61	母子等福祉事業費 (母子家庭等自立支援事業費)	ひとり親家庭の母又は父の就業を促進し、ひとり親家庭の生活の安定を図る。 母子家庭等就業・自立支援センター事業、母子家庭等自立支援給付金事業及び高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を実施する。	47, 142	46, 104	こども福祉課
62	母子等福祉事業費 (ひとり親家庭奨学資金給付事業費)	国家資格等の取得を目指し、県内の大学等に進学するひとり親家庭の子どもに対し、奨学資金（返済不要）を給付する。	4, 894	4, 894	こども福祉課
63	母子等福祉事業費 (ひとり親家庭奨学資金貸付事業費)	大学等に進学するひとり親家庭の子どもに対し、奨学資金を貸付する。また、卒業後5年間、市内企業で正社員として勤務した場合は返還を全額免除する。	1, 905	1, 901	こども福祉課
64	(拡充事業) こども医療費助成事業費	中学生までの子どもの保護者に対し、保険診療の自己負担分について医療費を助成する。 R7年10月からは18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者の保護者等に対し助成する。 ・助成方法 現物給付（県外診療分等は償還払い）	1, 577, 701	1, 434, 361	こども福祉課
65	(拡充事業) こどもインフルエンザ予防接種費助成事業費	未就学児及び小中学生のインフルエンザ予防接種費の一部を助成する。 ・助成金額 1回の接種につき上限3,000円 (未就学児、小学生：2回／人 中学生：1回／人)	148, 383	90, 997	こども福祉課
66	(拡充事業) 妊産婦医療費助成事業費	妊産婦に対し、対象疾病の保険診療の自己負担分について医療費を助成する。 R7年4月から所得制限を廃止する。 ・対象疾病 妊娠高血圧症候群、糖尿病、貧血、産科出血、心疾患、切迫早産 ・助成方法 現物給付（県外診療分等は償還払い）	24, 542	21, 766	こども福祉課
67	児童扶養手当支給事業費	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給する。 (支給額) ・全部支給 月額46,690円 ・一部支給 月額11,010円～46,680円 ・第2子以降加算額 月額5,520円～11,030円	974, 401	971, 097	こども福祉課

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
68	ひとり親家庭等医療費 助成事業費	ひとり親家庭等に対し、保険診療の自己負担分について医療費を助成する。 ・対象 ひとり親家庭等で18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を養育している父若しくは母又は養育者及びその児童 ・助成方法 現物給付（県外診療分等は償還払い）	204,333	203,577	こども福祉課
69	子育て支援事業費 （こども家庭センター 運営事業費） （要保護児童対策事業 費）	福祉・保健・医療・教育等の関係機関と連携しながら、子どもとその家庭及び妊娠婦等を対象に養育の相談等の支援業務を行うとともに、要保護児童対策地域協議会調整機関の役割を担い、関係機関との連絡調整等を行う。	6,754	11,795	こども健康課
70	（拡充事業） 子育て短期支援事業費	保護者が疾病や仕事等の理由により児童を養育することが一時的に困難となった場合に、当該児童を児童養護施設等において一定期間養育・保護する。	1,655	1,099	こども健康課
71	障害児福祉事業費 （参加支援事業費）	社会とのつながりを支援するため、障害児本人や世帯の状況に合わせた社会参加について支援を行う。 ・医療的ケア児支援事業	347	447	こども健康課
72	障害児通所給付事業費	障害児に係る各種の給付を実施する。 ・児童発達支援事業費 ・基準該当児童通所支援事業費 ・放課後等デイサービス事業費 ・保育所等訪問支援事業費 ・障害児相談支援事業費 ・高額障害児通所給付事業費	2,397,572	1,958,121	こども健康課
73	地域生活支援事業費	障害者総合支援法に基づく各種の地域生活支援事業を実施する。 ・移動支援事業費 ・日中一時支援事業費 ・訪問入浴サービス事業費 ・高額地域生活支援給付事業費	13,906	10,484	こども健康課
74	恵光学園管理運営事業 費	心や体に発達の遅れが心配される子どもたちに早期に療育を行い、子どもたちの情緒の安定、身の自立、運動発達、生活習慣の確立、集団参加の意欲を促し、社会の一員としての自立を支援する。	68,993	66,823	こども健康課
75	子育て支援事業費	市内16か所（直営2か所、指定管理3か所、民間委託11か所）に子育て支援センターを設置し、専門職員による相談や指導、地域における子育て支援の充実を図る。 ・子育て支援センター事業費 ・子育て電話相談事業費 ・ファミリー・サポート・センター事業費 ・子どもほっとダイヤル事業費	160,346	158,685	子育て支援センター
76	市民感謝と誓いのつどい 開催費	郷土富山の発展に努力された全ての先人に感謝するとともに、戦争の悲惨さと平和の尊さを後世に伝え、今後の平和と発展を誓う機会として「市民感謝と誓いのつどい」及び「富山市のあゆみ展」を開催する。また、富山大空襲から80年の節目を迎えるにあたり、戦後80年記念事業を実施する。	5,867	3,000	地域コミュニティ推進課

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
77	市民ボランティア推進事業費	災害時にボランティア活動が円滑に行われるよう平常時から、災害ボランティアにかかる諸問題の研修・検討を行う。また、ボランティアセンターを支援する。 ・災害ボランティアネットワーク事業 ・ボランティア支援事業	2,795	2,793	市民協働相談課
78	人権擁護啓発費	「富山市人権啓発フェスティバル」を開催するなど、広く人権尊重思想の普及・啓発を行うほか、展示会を通して北朝鮮による拉致問題の啓発に努め、関心を高める。	3,278	3,420	市民協働相談課
79	協働推進事業費 (公募提案型協働事業費)	市民主体のまちづくりを推進するため、地域の様々な課題解決に向け、市民団体等から事業提案を公募し、市と提案団体が共に協働事業を実施する。	1,263	1,256	市民協働相談課
80	地域ふれあい活動支援事業費	世代間を超えた住民同士がふれあう活力ある地域づくりとボランティア活動の推進を図るとともに、青年の育成を目指す。 ・地域ふれあい活動支援事業 ・地域づくり推進支援事業	1,623	1,459	市民協働相談課
81	男女共同参画社会推進事業費	男女がそれぞれの個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて「第2次富山市男女共同参画プラン」を推進し、情報交流誌の発行、市民フェスティバルの開催等を通じて市民の意識高揚を図る。	6,329	3,804	市民協働相談課
82	消費生活対策事業費 (消費生活啓発相談事業費)	悪質商法や多重債務など複雑・多様化する消費生活相談に的確に対応し、消費者被害の防止や救済、消費生活の安定や向上を図るため、啓発活動や消費生活センター機能の強化など、消費者行政の充実を図る。 ・消費生活相談員の配置 ・迷惑電話防止機能搭載電話機等購入助成事業 等	34,574	31,357	消費生活センター
83	消費生活対策事業費 (消費生活改善推進事業費)	市民・飲食店等と市が一体となり、家庭や外出時での食べ残しを減らし、残さず食べきる「おいしいとやま食べきり運動」を展開し、食生活の見直しなど消費生活の改善を図るとともに、食品ロスの削減を推進する。	754	2,296	消費生活センター
84	男女共同参画社会推進事業費 (富山市男女共同参画推進センター事業費)	男女共同参画に関する各種講座の開催や、夫婦・男女に関する法律相談、悩み相談を行う。また、相談員によるDV(配偶者・パートナーからの暴力)相談では、関係機関と連携し、DV被害者の保護や自立支援に努める。さらに、男性を対象とした家事に関する講座を実施することにより、男性の家事参画を促し、女性の負担を減らすことで女性活躍推進のための環境づくりを行う。	9,058	8,224	男女共同参画推進センター

令和7年度当初予算案主要事業説明

一般会計 (04) 衛生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	健康診査事業費	心身の健康の保持・増進を図るため、健康増進法に基づき、健康診査、肝炎ウイルス検診等各種健康診査を行う。	11,573	12,037	保健所 地域健康課
2	がん対策事業費	死因の第一位であるがんを早期に発見し、早期治療に結びつけるために、各種がん検診（胃、肺、大腸、子宮、乳、前立腺がん）を実施する。また、がんの正しい知識の普及・啓発により生活習慣を改善し、がんの予防に努める。さらに、がん検診受診率向上事業を推進し、がんの早期発見・早期治療につなげる。	549,802	558,844	保健所 地域健康課
3	がん対策事業費 (がん患者用補正具購入費用助成事業費)	がん治療と社会参加の両立支援のため、がんの治療に伴う外見的な悩みを抱えている者に対し、補正具の購入費用の一部を助成する。	7,630	3,448	保健所 地域健康課
4	健康づくり推進事業費	市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組み、栄養、運動、休養のバランスをとることを基本とした生涯を通じての健康づくりの普及・啓発を図る。	4,175	6,381	保健所 地域健康課
5	健康づくり推進事業費 (スマートウエルネス推進事業費)	ICTを活用した健康づくりとしてデジタル機器を導入し、個人の健康データを見える化し、行動変容を促す。また、そのデータを集積・分析し、新たな事業を立案・展開することで市民にフィードバックする。	1,775	5,000	保健所 地域健康課
6	予防接種費	感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するため、法に基づく各種の予防接種を実施し、疾病に対する免疫をつくることにより市民の健康を保持するとともに公衆衛生の向上及び増進を図る。	1,276,635	1,247,813	保健所 保健予防課
7	(拡充事業) 予防接種費 (带状疱疹予防接種費)	個人の発病・重症化予防を図るため、R7年度から带状疱疹ワクチンの定期接種を実施する。対象者は原則65歳であるが、65歳を超える方については、5歳毎の節目年齢の方も対象となる経過措置等が設けられている。また、R6年度から開始した任意接種に対する助成制度も継続し、市民の健康保持、増進を図る。	324,266	28,347	保健所 保健予防課
8	精神保健福祉対策事業費	精神障害者の地域生活を促進するとともに、精神保健福祉に関する正しい知識を普及啓発し、精神疾患の予防、早期発見、適正な医療の継続を目指す。また、民間団体等と連携して相談体制の強化と地域生活を支えるネットワークづくり、居場所づくりを推進する。 ・精神保健福祉相談 ・ひきこもりサポート事業 ・措置入院者退院後支援事業 ・依存症対策事業	4,794	4,970	保健所 保健予防課

一般会計
(04) 衛生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
9	自殺予防対策事業費	「富山市自殺対策総合戦略」に基づき、「誰も自殺に追い込まれることのない富山市」の実現を目指して、関係各課との連携を密にして課題解決に取り組み、関係機関・団体、企業、行政等がそれぞれの立場で協働、連携して自殺予防対策を推進する。 ・若年層のための心の相談 ・ゲートキーパーの養成 ・自殺未遂者フォローアップ事業 ・自殺対策事業 ・自殺予防啓発キャンペーン	6,148	3,697	保健所 保健予防課
10	食品衛生監視指導費	食品衛生法に基づき、食品関係営業施設に対する監視指導や食品の検査等を行い、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止する。 ・食品衛生監視指導 夏期及び年末の一斉監視を中心に、食品関係営業施設に対して監視指導を実施する。 ・不良食品の撲滅対策 食品等の成分規格や食品添加物の使用基準の検査を実施する。 ・HACCP普及促進事業 食品関係営業施設に対し、R3年6月から義務化されたHACCPに沿った衛生管理を引き続き周知する。	20,742	24,303	保健所 生活衛生課
11	産後ケア応援室事業費	産婦の心身の回復と育児不安の解消を図り、安心して自宅で子育てができるよう支援するため、富山市まちなか総合ケアセンターで産後ケア事業（宿泊、デイケア等）を実施する。	74,283	71,348	まちなか総合ケアセンター
12	新生児・未熟児・妊産婦訪問指導費	妊産婦、新生児、未熟児に対し、必要に応じて保健師や助産師による訪問指導、専門職による産前産後等養育支援訪問（専門的相談支援）、ヘルパーによる産前産後の家事・育児支援、訪問支援員による要支援家庭やヤングケアラー家庭の相談及び家事・育児支援を実施する。 ・新生児・未熟児・妊産婦訪問指導事業 ・産前産後等養育支援訪問事業（専門的相談支援） ・産前産後ヘルパー事業 ・子育て世帯訪問支援事業	9,223	9,394	こども健康課
13	(拡充事業) 妊産婦・乳児健康診査費	健やかな子どもを産み育てるために、妊産婦及び乳児に対する健康診査を実施する。 ・妊産婦・乳児健康診査事業 ・産婦健康診査事業 ・新生児聴覚検査費用助成事業 ・多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業 ・初回産科受診料支援事業 ・（新規）1か月児健康診査助成事業	330,553	334,177	こども健康課
14	すこやか子育て支援事業費	妊産婦及び乳幼児の健康保持を図るため、妊娠中や出産後、乳幼児期における各種の健康教室及び健康相談を行う。 ・パパママセミナー ・赤ちゃん教室 ・仲間づくりの赤ちゃん教室 ・乳幼児健康相談 ・こんにちは赤ちゃん事業（一部を他事業と統合）	2,777	4,356	こども健康課

一般会計
(04) 衛生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
15	切れ目ない子育て支援体制構築事業費 (こども家庭センター運営事業費)	保健福祉センターにおいて、母子健康手帳交付時に保健師等の専門職による面談の機会を設け、相談や支援につなげる。	24,661	22,418	こども健康課
16	(拡充事業) 切れ目ない子育て支援体制構築事業費 (産後ケア事業〔産科医療機関委託〕)	産婦の心身の回復と育児不安の解消を図り、安心して自宅で子育てができるよう支援するため、産後1年以内の母親と乳児を対象に、産科医療機関で産後ケア事業(宿泊、デイケア)を実施する。	5,921	4,194	こども健康課
17	出産・子育て応援事業費	妊娠期から子育て期まで一貫して身近で相談できる伴走型相談支援の充実と、出産応援ギフト・子育て応援ギフトを給付する経済的支援を一体的に実施する。	284,756	294,125	こども健康課
18	海洋ごみ対策推進事業費 (海洋プラスチックごみ等流出抑制対策事業費)	プラスチックごみの海洋への流出抑制対策として市内の準用河川にオイルフェンスを設置するとともに、海洋ごみに関するパネル展の開催や小学生や親子を対象とした特別授業の実施等により、広く市民への意識啓発を図る。	2,730	2,722	環境政策課
19	地球温暖化対策推進事業費 (チームとやまし推進事業費)	脱炭素社会の実現に向け、市民・事業者・行政等が協力連携する市民総参加のプロジェクト「チームとやまし」の取組を通して市民等の意識啓発と行動変容を促す。また、企業向けに脱炭素化セミナーを開催する。	5,199	10,686	環境政策課
20	脱炭素化推進事業費 (ゼロカーボン推進事業費)	ゼロカーボンシティの推進に向けた各種取組を展開するとともに、国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)を活用し、個人住宅及び事業所において、自己所有又はPPAによる太陽光発電設備や蓄電池設備を導入した者を対象に補助を実施する。 また、市未利用地において太陽光発電設備を導入し、本庁舎等の公共施設へ送電するPPA事業者に対して補助を行う。	320,489	79,660	環境政策課
21	脱炭素化推進事業費 (ZEH導入補助事業費・省エネ設備等導入補助事業費)	ゼロカーボンシティの実現に向けて、住宅や設備の高効率化による省エネと、太陽光発電等によるエネルギーの創出により、「ネット・ゼロ・エネルギー化」を推進するため、住宅のZEH化に対して補助を行う。 また、住宅等の省エネルギー化を推進し、温室効果ガスの排出削減を図るため、エネファーム等の導入補助を行う。	4,435	8,585	環境政策課
22	脱炭素化推進事業費 (子育て支援省エネ設備等導入補助事業費)	自宅への省エネルギー設備や太陽光発電設備等の導入、住宅のZEH化を行う子育て世帯等に対して上乗せ補助を行う。	3,390	5,400	環境政策課
23	斎場管理費	富山市営の4斎場において施設を適正に管理し、支障なく火葬業務を行う。また、婦負斎場の火葬設備の老朽化に対応するため、火葬炉の更新及び建屋の改築を行う。 ・婦負斎場火葬炉設計・設置業務委託 (R7～R9年度 債務負担行為) ・婦負斎場改築工事実施設計業務委託 (R8年度 債務負担行為) ・婦負斎場解体工事 (R7～R8年度 継続事業)	387,137	309,571	環境保全課

一般会計
(04) 衛生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
24	環境保全事務費 (カラス対策事業費)	城址公園周辺がカラスの大集団のねぐらとなっており、ふん害などの被害があることから、檻や銃器による捕獲等を行い、生息数調査によりその効果を検証する。	21,535	24,148	環境保全課
25	ごみ減量化・資源化推進事業費 (ごみ減量普及啓発事業費)	ごみの減量化及び分別排出を推進するため、出前講座などの実施、小学生用社会科副読本の作成、各家庭への収集カレンダーの配布などを行い、市民への周知・啓発を図る。	6,858	8,958	廃棄物対策課 環境センター管理課
26	ごみ減量化・資源化推進事業費 (家庭ごみ有料化検討事業費)	「家庭ごみ有料化」について導入を検討するとともに、制度の目的や効果などを広く周知するためのワークショップを開催する。	1,110	6,219	廃棄物対策課
27	ごみ減量化・資源化推進事業費 (ダンボールコンポスト普及啓発事業費)	家庭から出る生ごみの減量化と資源化を推進するため、ダンボールコンポスト講座やトートバック型コンポスト講座を開催し、広く市民に啓発を行う。	928	1,000	廃棄物対策課
28	(新規事業) 災害廃棄物対策事業費	R6年能登半島地震に伴う災害廃棄物処理や公費解体の経験を踏まえ、災害廃棄物処理計画の見直しや初動対応マニュアルの作成を行う。	10,030		廃棄物対策課
29	産業廃棄物処理対策推進費	産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者や排出事業者に対し廃棄物処理法等に基づく指導を行うとともに、廃棄物の不法投棄防止のための監視活動等を行う。	7,818	7,474	廃棄物対策課
30	エコタウン推進事業費	環境に配慮した省資源・循環型のまちを目指し、富山市エコタウンプランに基づき、エコタウン産業団地を核とした資源の地域内循環を推進する。 ・エコタウン監視測定委託 ・エコタウンバス運行 ・エコタウン学園運営 等	8,209	8,420	廃棄物対策課
31	(拡充事業) ごみ減量化・資源化推進事業費 (資源物ステーション運営事業費)	資源物の排出拡大を図るため、土・日曜日、祝・休日に持ち込める資源物ステーションを市内8か所に開設し、ごみの減量化・資源化を推進する。また、和合地区に資源物ステーションを新たに設置する。	17,395	14,015	環境センター管理課
32	ごみ減量化・資源化推進事業費 (集団回収活動推進事業費)	資源となる新聞、雑誌・雑紙、段ボール、牛乳パック、古布、アルミ缶、スチール缶を集団回収する自治振興会やPTA等の実施団体および回収業者に対し、回収量に応じた報償金を交付することで、回収活動の活性化を図り、減量化・資源化を推進する。	33,336	40,350	環境センター管理課

一般会計
(04) 衛生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
33	(拡充事業) 地域環境美化推進事業費	各町内会が管理するごみ集積場の新設・改修等について助成を行い、ごみ集積場の利便性の向上を図る。 ふるさと富山美化大作戦をはじめとする環境美化活動を支援するとともに、中心市街地における鳥の糞害対策（歩道の清掃等）を行う。 また、美化推進巡視員を委嘱し、まちの環境を保全する。	13,911	12,794	環境センター管理課
34	つばき園費 (浄化槽汚泥前処理施設整備事業費)	本市の浄化槽汚泥処理施設であるつばき園の維持管理及び改修業務を実施する。 ・つばき園改修業務 (R6～8年度継続事業)	276,408	144,301	環境センター管理課

令和7年度当初予算案主要事業説明

一般会計 (05) 労働費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	勤労者雇用対策費 (ひとり親雇用奨励金、障害者雇用奨励金)	就職困難者の雇用の促進と安定を図り、多様な人材が活躍できる社会を実現するため、ひとり親家庭の父母や障害者を国の助成金の受給満了後も引き続き雇用している事業主に雇用奨励金を交付する。 (1) 勤労者雇用推進事業費 ・ひとり親雇用奨励金 交付期間2年 週30時間以上労働者 月額12,000円 週20～30時間労働者 月額 8,000円 ・ひとり親トライアル雇用奨励金 週20時間未満労働者 上限50,000円 (2) 障害者雇用推進事業費 ・障害者雇用奨励金 交付期間2年 週30時間以上労働者 月額17,000円 週20～30時間労働者 月額12,000円	6,492	7,422	商工労政課
2	勤労者雇用対策費 (若年者就職支援事業費)	若者のUIJターン就職を促進し、市内企業の雇用の安定を図るため、就職を希望する県内外の大学生を対象に「合同企業説明会」を実施する。 ・合同企業説明会 2回(8月、3月) ※富山広域連携中枢都市圏の連携事業として実施 合同企業説明会において、県外大学生の参加を促進するため、住所地から会場までを往復する交通費の一部を助成する。	7,225	7,891	商工労政課
3	勤労者雇用対策費 (無料職業紹介事業費)	庁内に無料職業紹介所を設置し、ワンストップサービスによる職業紹介や就労相談を実施することで、求職者の就労機会の増加を図る。	2,845	7,844	商工労政課
4	勤労者雇用対策費 (UIJターン就職意識醸成事業費)	富山の特徴や住み良さを知り、本市で就職する契機となるよう、県内大学や首都圏の大学等と連携してイベントを実施する。	1,359	1,424	商工労政課
5	勤労総合福祉センター事業費	勤労者福祉の充実と勤労意欲の向上を図り、雇用の促進と安定に資するために設置された(一財)富山勤労総合福祉センターへの支援を行う。 ・とやま自遊館 ・呉羽ハイツ	549,657	536,810	商工労政課
6	富山で働き・学ぶ生き方応援奨学資金貸付事業費	修学の意欲と能力を有する就業中の市民に対し、働きながら大学等で学ぶ費用の一部を貸与し、また、卒業後、市内企業等で一定期間就労した場合に、返済を免除する奨学金制度により、本市の人材育成及び産業の活性化を図る。	4,835	3,242	職業訓練センター

令和7年度当初予算案主要事業説明

一般会計

(06) 農林水産業費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	農業振興対策事業費 (地場もん屋運営事業費)	地産地消を通じて地域農業を活性化するため、市域の特色ある地場農林水産物の販売促進等を中心市街地で行っている「地場もん屋」の運営を支援する。	10,801	10,801	農政企画課
2	農業者育成対策事業費 (若い農業者育成活動促進事業費)	新規就農希望者に対し、就農や研修などの取組を支援し、若い担い手を確保・育成する。	47,751	85,422	農政企画課
3	(新規事業) 農業振興地域整備促進事業費 (富山農業振興地域整備計画図スマート化事業費)	富山農業振興地域整備計画図を電子化するとともに、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、計画の調査及び見直しをする。	34,000		農政企画課
4	担い手総合支援事業費 (「目指せ担い手」農地集積促進事業費)	農地中間管理機構を通して農地を借り受け、経営規模を拡大する農業経営体を支援し、担い手への農地の集積・集約化を図る。	5,700	3,705	農政企画課
5	担い手総合支援事業費 (農地利用集積事業費)	農地中間管理機構に農地の貸付を行った地域を支援し、農地の集積・集約化を図る。	47,502	7,046	農政企画課
6	担い手総合支援事業費 (地域農業を担う企業参入推進事業費)	企業等の農業参入を推進するため、農業に常時従事する新規雇用者の創出に関する経費や、農業経営に必要な農業機械又は農業用施設の導入に係る経費を支援し、経営開始時の負担の軽減を図る。 また、農福連携セミナーを県と共同開催し、農福連携の周知・啓発を図る。	2,059	2,052	農政企画課
7	担い手総合支援事業費 (支援協議会活動事業費)	富山市担い手育成総合支援協議会を通じて、担い手の育成・確保の継続的な取組を実施する。また、地域の農業者の話し合いにより将来の地域農業の方針を定める地域計画の継続的な取組を行う。	4,005	13,317	農政企画課 農業振興課
8	スマート農林水産業事業費 (スマート農業事業費)	ロボット技術やICTなどの先端技術を活用し、農作業における省力化・軽労化に向けた実証を行う。	4,947	3,887	農政企画課
9	スマート農林水産業事業費 (スマート果樹事業費)	ICTやロボット技術を活用し、果樹栽培の効率化や高付加価値化に向けた実証を行う。	4,596	5,480	農政企画課
10	農林水産物プロモーション推進事業費	市内農林水産物の知名度向上を目指し、国内外の多様な販路開拓や、魅力発信のためのイベント開催など、市内農林水産物のプロモーションを行う。 ・富山市農林水産物ワンデージャックフェスタ開催事業費 ・ワンチーム海外販路拡大支援事業費	9,250	12,500	農政企画課

一般会計
(06) 農林水産業費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
11	(新規事業) 農林水産物プロモーション推進事業費 (農林水産物Web販売支援事業費)	市内産の農林水産物を対象に、Web販売を行う生産者や加工事業者の支援を行う。	8,000		農政企画課
12	農業振興対策事業費 (有機農業取組拡大推進事業費)	国の「みどりの食料システム戦略」の目標である有機農業の取組面積拡大に対応するため、本市の基幹作物である水稲とこれまで特産化に取り組んできたエゴマを中心に有機栽培を拡大する「富山市有機農業実施計画」を推進する。	10,016	10,899	農業水産課
13	農業振興対策事業費 (ヒマワリプロジェクト事業費)	本市の草花であるヒマワリで、夏場の良好な田園風景を創出する緑肥用ヒマワリの作付けを支援する。	2,600	5,000	農業水産課
14	集落営農促進対策事業費 (スマート農業機械導入支援事業費)	国・県事業の対象外となる農業者を対象に、農業用ドローンや後付け自動操舵システム、直進アシスト等のスマート農業機械の導入経費の一部を支援し、農作業による疲労の軽減、作業効率の向上、人手不足の解消を図り、新たな担い手の確保及び後継者の育成に繋げる。	4,000	4,000	農業水産課
15	園芸振興対策事業費 (花で潤う街「フローラルとやま」創出事業費)	日常生活の中で、花を贈ったり飾ったりするシーンを創出することにより、まちの魅力アップや親子の絆を深めるとともに、花きの消費拡大を図る。 ・がんばるママ・パパに「ありがとうと花束」事業 ・花トラム・花バス事業等	4,350	4,550	農業水産課
16	特産物開発育成対策事業費 (薬用植物振興対策事業費)	薬用植物を本市の特産物として生産拡大するため取り組む農業者を支援する。 ・薬用植物振興対策事業費	1,700	2,050	農業水産課
17	沿岸漁業振興対策事業費 (とやまのお魚PR推進事業費)	「とやまの魚」の普及を推進するため、北陸新幹線沿線の海なし県等において「とやまの魚」のPR活動を展開する。	1,297	1,513	農業水産課
18	漁港管理費 (海岸保全施設整備事業費)	海岸の侵食や、堤防・消波堤等の損傷・老朽化が激しい水橋漁港海岸の海岸保全施設を整備する。 ・離岸堤新設工事等	148,169	153,144	農業水産課
19	林業振興対策事業費 (とやま森の四季彩フォト大賞開催事業費)	とやまの森林里山の役割や美しさ、緑豊かな森林の環境を守ることの大切さ等を写真で表現するとともに、富山市の魅力を広く内外に発信するため、「第10回とやま森の四季彩フォト大賞」を開催する。	7,110	1,200	森林政策課
20	林業振興対策事業費 (地域材活用促進事業費)	新築、増築又はリフォームされる木造住宅（店舗併用住宅を含む）の目に見える箇所に市内産材を使用される方に対して支援を行うことにより、市内産材の利用促進を図るとともに、市内産材を活用した木造建築の普及・啓発を推進する。	2,000	2,000	森林政策課

一般会計
(06) 農林水産業費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
21	森林整備事業費	森林組合等が実施する人工林の計画的な間伐等の育林作業に対して支援し、効率的かつ安定的な森林整備・保全を促進する。 また、松くい虫による森林被害の防止対策を実施する。 ・森林環境保全整備事業 ・県単独森林整備事業 ・森林整備センター造林事業 ・森林病害虫対策事業	64, 124	68, 577	森林政策課
22	森林整備事業費 (水と緑の森づくり事業費)	水と緑の森づくり税により、里山林をはじめとする森林の多面的機能の高度発揮を図る。 ・里山再生整備事業 ・(新規)クマ対策緊急3箇年森林整備事業 ・みどりの森再生事業 ・優良無花粉スギ植栽推進事業	68, 823	42, 471	森林政策課 農地林務課
23	林道事業費	人工林の間伐や木材搬出等の森林施業の効率化及び山村生活環境の改善等を図るため、林道網の整備を促進する。 ・県営林道事業 ・県単独林道事業	76, 500	53, 600	森林政策課 農地林務課
24	(拡充事業) 鳥獣対策費	有害鳥獣による農作物被害等を防止するため、有害鳥獣対策を実施する。また、AIカメラの増設や、熊対策活動支援補助金を見直し、対策を強化する。 ・鳥獣被害対策実施隊費 ・鳥獣被害防止総合対策事業補助金等 ・鳥獣被害状況調査等委託料 ・有害鳥獣焼却施設負担金 ・野生動物自動検出AI活用事業	91, 514	76, 844	森林政策課 農地林務課
25	森林経営管理事業費	森林経営管理法に基づき、適切に経営管理が行われていない森林を対象に、森林所有者に経営管理について意向調査を行い、その調査結果を基に、今後の経営管理の改善を図る。	15, 400	14, 520	森林政策課
26	農業環境対策費 (多面的機能支払交付金事業費)	農家による農地や農業用施設を保全する農地維持活動や、地域ぐるみで農地や水を守る効果の高い資源向上(共同活動)と、農道や水路施設の長寿命化を図る資源向上(長寿命化活動)に対する支援を行う。	500, 718	498, 325	農村整備課 農地林務課
27	農業環境対策費 (農村地域防災減災事業費)	人的被害を与えるおそれのある防災重点農業用ため池の調査や対策工事を行い、防災及び減災を図る。	21, 000	10, 000	農村整備課
28	小規模土地改良事業費 補助金	土地改良区等が行う、国の事業に採択されない小規模な農業生産基盤や農村環境の整備及び、用排水量の調整や排水能力の向上などにより、豪雨による浸水対策の効果を伴う農業用施設の整備等に補助金を交付する。 ・小規模土地改良事業 ・農業用施設浸水被害対策事業	108, 405	88, 616	農村整備課 農地林務課

一般会計
(06) 農林水産業費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
29	土地改良事業費補助金	農業農村整備事業及び農村環境の総合整備を図るため、県や土地改良区等が行う事業に対し、負担金・補助金を交付する。 ・ 県営土地改良事業負担金 ・ 県営土地改良事業補助金 ・ 中山間地域農業水源確保支援 ・ スマート水路普及支援補助金 ・ 土地改良区体制強化補助金 ・ その他負担金・補助金	402,821	397,283	農村整備課 農地林務課
30	団体営土地改良事業費補助金	土地改良区が行う、国の補助事業を活用した農業基盤整備に対し、補助金を交付する。	32,674	38,851	農村整備課 農地林務課
31	国営土地改良事業費補助金 (国営土地改良事業補助金)	国が行う農業農村整備事業に要する経費等に対し、負担金等を支出する。	50,718	49,918	国営農地再編整備推進室
32	国営土地改良事業費補助金 (スマート農業等基盤整備推進事業費)	国営農地整備事業等が実施される水橋地区を「スマート農業」のモデル地区とし、スマート農業の導入に必要な情報通信環境の整備に向けた計画に基づき国の採択を目指すとともに、スマート農業及び情報通信環境利用に関する普及啓発を図る。	2,098	27,890	国営農地再編整備推進室
33	国営土地改良事業費補助金 (未来の農業担い手育成プロジェクト事業費)	水橋地区の4小学校において、スマート農業を導入する国営農地再編整備事業(次世代農業促進型)「水橋地区」に関する講義を実施する。	565	890	国営農地再編整備推進室
34	山村振興対策事業費 (中山間地域等農業活性化支援事業費)	農業生産活動を通じて中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を維持するため、集落協定組織に対して補助金を交付する。 ・ とやま棚田保全事業 ・ 元気な中山間地域づくり支援事業	206,118	202,416	農業振興課
35	(新規事業) 山村振興対策事業費 (農村型地域運営組織形成推進事業費)	中山間地域等において、農地の利用構想の策定とその実現に向けての取組や、複数の農村集落からなる農村型地域運営組織の形成を支援する。 ・ 最適土地利用総合対策事業 ・ 農村型地域運営組織形成推進事業	23,000		農業振興課
36	楽農学園事業費	「とやま楽農学園」を開講し、農業サポーターや自ら農業を行う人材の育成及び企業等の農業参入を支援し、多様な担い手の育成・確保を図る。	15,328	15,049	営農サポートセンター
37	(新規事業) 楽農学園事業費 (ヒマワリプロジェクト事業費)	本市の草花であるヒマワリをセンター内で露地栽培し、富山地方鉄道不二越上滝線の車窓からヒマワリが見える景観を形成することで、市民へのPRを図る。	265		営農サポートセンター

令和7年度当初予算案主要事業説明

一般会計 (07) 商工費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	経営改善指導費 (とやま経営実践塾開催事業費)	本市経済の一翼を担う優秀な企業経営者の育成を図るため、市内の中小企業経営者及び幹部社員を対象として、シニア経営者の豊富な知識や経験を参考にしながら経営のノウハウを学ぶ「とやま経営実践塾」を開催する。	2,800	2,800	商工労政課
2	経営改善指導費 (小規模事業経営支援事業補助金)	小規模事業者の経営力向上を目的として、商工会議所及び商工会が実施する小規模事業者への経営指導や、販路開拓、営業規模の拡大支援などの取組に対して、補助を行う。	83,482	89,000	商工労政課
3	商店街等活性化推進費 (商店街等活性化事業補助金)	商店街の活性化を推進することを目的として、商店街団体等が開催する地域の特性あるイベントなどに対して補助を行う。	6,100	4,500	商工労政課
4	(拡充事業) 創業等支援事業費	地域産業が持続的に成長・発展を遂げるためには、イノベーションが不可欠であり、雇用の創出や地域経済の活性化の観点からも起業創業の支援が重要であることから、セミナーの開催、補助金の交付等により支援する。 ・ 中小企業診断士による経営診断・経営指導 ・ 創業に係るセミナー開催 ・ とやまチャレンジ創業応援補助金 ・ 展示会への出展支援 ・ (新規) 飲食業等創業者支援	8,159	9,083	商工労政課
5	商工業振興資金等貸付事業費	中小企業者の事業資金調達の円滑化を図るため、融資のあっせんを行うとともに、借入金に係る利子の一部を助成する。 「設備投資支援資金」については、中小企業者の積極的な設備投資を支援するため、融資限度額を5千万円から1億円、利子助成率を1.2%から1.5%にそれぞれ拡充する期間をさらに1年間延長する。(拡充期間をR8年3月31日まで延長)	327,525	226,463	商工労政課
6	緊急経営基盤安定資金貸付事業費	長引く景気の停滞により売上が減少し、経営の健全化を必要とする中小企業者の返済負担を軽減させ、経営基盤の安定に資するため、借換資金などの融資のあっせんを行う。(取扱期間をR8年3月31日まで延長する。)	316,833	353,516	商工労政課
7	(拡充事業) 企業誘致対策費	地域産業の活性化や雇用創出の拡大を図るため、企業の確かな情報や各分野からの幅広い情報を収集し、企業団地のPR活動や情報発信を通して、企業誘致活動を行う。 ・ (新規) 製造業・情報通信関連産業立地動向調査	9,273	6,785	企業立地課
8	企業立地奨励事業費	製造業者等の育成と企業立地の促進のため、商工業振興条例等に基づいた事業を実施する企業に対して助成を行う。	1,163,650	1,103,409	企業立地課

一般会計
(07) 商工費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
9	薬業振興事務費 (富山やくぜん普及推進事業費)	300年以上の歴史を有する「富山のくすり」の伝統を生かし、「くすりのまち富山」のイメージアップ並びに新たな魅力ある観光資源とするため、健康に良いとされる料理等を認定する「富山やくぜん」の普及・啓発を行う。	3,015	3,014	コンベンション・薬業物産課
10	薬業振興事務費 (薬業資料のデジタルアーカイブ化事業費)	売薬版画をはじめとする薬業資料のデジタルアーカイブ化を行い、くすり関連施設のコンテンツ作りや貴重な資料の散逸防止につなげるとともに、薬業振興とシビックプライドの醸成を図る。	1,885	2,654	コンベンション・薬業物産課
11	薬業振興事業費 (医薬品宣伝対策費)	本市の伝統的地場産業である「富山のくすり」のさらなる振興を図り、県内外の観光客に広く周知するため、富山空港等に宣伝物を掲示するほか、富山県薬業連合会が実施する県外でのPR事業等を支援する。	1,581	2,531	コンベンション・薬業物産課
12	薬業振興事業費 (「くすりの富山」未来への架け橋事業費)	くすりに関係する夏休み自由研究のまとめ方支援などの小学生向けの事業、富山大学薬学部でのセミナーなどの中高生向けの事業、親子を対象とした富山やくぜん料理教室など、若い世代を対象とした「くすりの富山」の興味関心が高まる事業を実施し、未来の薬業界の人材確保につなげる。	1,000	1,000	コンベンション・薬業物産課
13	物産振興事業費	本市の物産品をPRし、販路拡大と知名度向上を図るため、首都圏などで物産展を開催するほか、海外見本市への出展に対し支援、国内外のバイヤーを対象とした展示会の出展に対し補助する。また、富山イタリアンに関するイベントを開催する。 ・富山ブランド市開催事業費 ・富山の物産海外展示会出展支援事業費 ・＃とやまイタリアン普及事業	5,486	5,940	コンベンション・薬業物産課
14	デザイン振興事業費 (富山デザインフェア事業費)	市民や企業にデザインへの理解を深めてもらうため、優れた商業デザインや広告デザインの作品展示を行うとともに、次世代を担う若手デザイナーの育成を図るため、デザインセミナーを実施する。	1,869	1,869	コンベンション・薬業物産課
15	デザイン振興事業費	デザインの振興とイベントの効果的なPRのため、デザイン性に優れたポスターを選定し、城址公園や主要交差点などのまちなかに掲出する。 ・ポスターコーディネート事業費 ・グラフィックデザイン推進事業費	3,919	3,908	コンベンション・薬業物産課
16	岩瀬カナル会館事業費	地域経済の活性化を図るため、海洋観光と地域交流の拠点となる岩瀬カナル会館に運営補助金を交付する。	42,280	32,971	コンベンション・薬業物産課
17	コンベンション推進事業費 (富山国際会議場関係費)	国内外からの交流人口拡大を図り、地域経済の振興を続けるため、本市のコンベンション推進の核となる富山国際会議場の管理運営を行う。	487,337	347,560	コンベンション・薬業物産課

一般会計
(07) 商工費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
18	コンベンション推進事業費 (コンベンション等誘致推進事業費)	交流人口の拡大と地域の活性化を図るため、各種団体が誘致・実施するコンベンション等に対して補助を行うことにより、コンベンション及び合宿等の誘致を推進するほか、合宿や大会等参加者が富山ならではの体験活動を行った際に、その費用の一部を補助する。 ・コンベンション開催事業補助金 ・スポーツ大会等開催事業補助金 ・企業コンベンション開催事業補助金 ・合宿誘致事業補助金 ・文化・スポーツ体験プログラム補助金 ・文化・スポーツ大会・合宿誘致奨励金	62,977	57,749	コンベンション・薬業物産課
19	観光振興事務費 観光客誘致宣伝費 (富山市観光協会運営事業費)	観光客の誘致及び受入体制の強化を図るため、富山市観光協会の運営や事業等に対して補助等を行う。 (1) 観光協会職員、富山市まちなか観光案内所職員の人件費等に対して、補助を行う。 (2) 市内の観光資源を巡る定期観光バス運行に対し補助を行う。 (3) 観光客の回遊性向上を図るため、富山市観光協会が運営する観光案内業務や騎乗体験事業等に対し支援する。	52,547	50,852	観光政策課
20	観光客誘致宣伝費 (地域交通利用促進事業費)	観光客の利便性向上と、滞在型観光を促進するため、市内に宿泊する日本人及び外国人観光客に対し、路面電車の割引または無料利用券を配布する。	18,172	16,875	観光政策課
21	観光客誘致宣伝費 (水辺空間賑わい創出事業費)	富岩運河環水公園から富岩運河を通り岩瀬まで富岩水上ラインを運航することにより、観光客誘致を図る。	14,546	21,014	観光政策課
22	観光客誘致宣伝費 (稼げる観光推進事業費)	観光地としての魅力を高めるため、高付加価値な観光商品造成に継続して取り組むとともに、造成した商品をトラベルエージェントへプロモーションを行うことで、販路整備及び認知度向上を図る。	2,250	4,500	観光政策課
23	(拡充事業) 観光客誘致宣伝費 (すしのまち富山ブランド化事業費)	観光の目的地として選ばれるよう、新鮮で多彩な海の幸をネタにした寿司が味わえる本市の魅力について、「すしのまちとやま」としてプロモーションを行うことで、認知度向上やブランド化を図る。 ・ホームページやSNSによるプロモーション ・(新規) ます寿司食べ比べデキマスデーin東京駅の開催 ・(新規) とやま寿司アカデミー開校支援	14,000	9,040	観光政策課
24	観光客誘致宣伝費 (北陸3都市連携強化事業費)	北陸新幹線延伸による効果を最大限に生かすため、市内関連事業者及び北陸3県の主要都市と連携を図り、情報交換や連携PRイベントなどを実施する。	3,618	5,125	観光政策課
25	(新規事業) 観光客誘致宣伝費 (魅せるおわら事業費)	日本を代表する伝統行事「おわら風の盆」について、モーショングラフィック映像・音響による演出で新たな「おわら」を展開する。	4,000		観光政策課
26	観光施設費 (大山観光開発㈱貸付金)	大山観光開発㈱の経営を支援するため、短期貸付を行う。	480,000	480,000	観光政策課

一般会計
(07) 商工費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
27	観光施設費 (立山山麓スキー場整備事業費)	安全かつ魅力あるスキー場運営のため、極楽坂及びらいちょうバレーエリアの施設整備に対して補助等を行う。	42,680	66,680	観光政策課
28	観光行事費 (全日本チンドンコンクール開催事業費)	とやまの春の風物詩「全日本チンドンコンクール」を開催し、県内外から観光客を誘致する。 ・期間 R7年4月4日(金)～6日(日) ・場所 富山県民会館等	21,000	23,000	観光政策課
29	観光行事費 (富山まつり開催事業費)	富山城址公園及び城址大通りを中心に、「富山のよさこい祭り」や「越中おわら節全国大会」、「星空バザール」など市民参加型のまつりを開催し、市内中心地の賑わいを創出する。 ・期間 R7年9月20日(土)～21日(日) ・場所 城址公園・城址大通り等	18,000	18,000	観光政策課
30	観光行事費 (おわら風の盆事業費)	越中八尾の伝統行事であり重要な観光資源でもある「おわら風の盆」の円滑な運営のため、「おわら風の盆行事運営委員会」に対して支援を行う。 「おわら風の盆」 ・期間 R7年9月1日(月)～3日(水)	13,500	15,000	観光政策課
31	広域観光推進事業費 (連携中枢都市圏滞在型観光連携事業費)	連携中枢都市圏内の交流人口の増加を図るため、滞在型周遊ルートのPRや合同プロモーションを連携して行う。	121	1,618	観光政策課
32	国際観光費 (ガストロノミーツーリズム誘致推進事業費)	金沢市と連携し、プライベートジェット機で富山空港を利用する超富裕層を誘客する。 ・旅行代理店等へのファムツアーやマーケティングセールスの実施 ・両市の食文化や観光地に精通したガイド人材を増やし、受入体制強化を図るためのガイド研修の実施	2,500	2,528	観光政策課
33	(拡充事業) 立山山麓活性化事業費	立山山麓のグリーンシーズンにおける誘客と活性化を図るため、各種イベント等に対し支援し、地元の「立山山麓旅館組合」や「立山山麓観光レクリエーション地区整備推進協議会」との連携を強化する。 また、小見地内に千垣橋梁を走行する富山地方鉄道の車両を撮影するスポットとして「千垣橋梁展望台（撮り鉄の丘）」を整備するため、予定地の現地調査・測量等、具体的な検討に向けた準備を行う。 ・（新規）千垣橋梁展望台（撮り鉄の丘）整備準備事業	25,457	26,228	観光政策課

令和7年度当初予算案主要事業説明

一般会計 (08) 土木費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	都市計画事務費 (次期都市マスタープラン策定事業)	本市の都市計画に関する基本的な方針である「富山市都市マスタープラン」がR7年に目標年次を迎えることから、次期計画の策定を行う。	11,267	14,391	都市計画課
2	都市計画事務費 (盛土等防災対策事業費)	盛土規制法に基づく規制区域内の許可申請事務等を実施するとともに、危険な既存盛土を把握するための基礎調査を行う。	13,270	18,090	都市計画課
3	都市政策事業費	公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりの実現に向けて、人口分布や動態などの必要な調査・分析を進めるとともに、地域拠点において、市民や民間事業者等との協働によるまちづくりの取組を推進する。 ・スマートシティの実現に向けた都市的指標調査 ・南富山駅周辺まちづくり基本計画策定 ・都市再生整備計画事後評価	16,660	11,220	都市計画課
4	地域拠点整備事業費	鉄道駅周辺等において、拠点の活性化や住環境の向上を図るため、駅前広場やアクセス道路などの都市基盤の整備や、地域住民が主体となったまちづくり活動への支援を行う。	1,840	4,300	都市計画課
5	都市景観事業費 (景観まちづくり推進事業費)	郷土の景観を守り、育み、魅力ある新たな景観をつくり出すため、市民団体等が行う景観まちづくり活動等を支援する。	1,482	3,508	景観政策課
6	都市景観事業費 (屋外広告物適正化事業費)	良好な景観形成、風致維持及び公衆への危害防止を目的として、違法屋外広告物等に対して是正指導を行うとともに、改修や撤去に要する工事費の一部を補助する。	4,145	3,128	景観政策課
7	自転車対策事業費 (自転車利用環境整備事業費)	自転車利用環境整備計画に基づき、自転車走行位置を明示するための統一的な案内サインを整備し、安全で快適に自転車を利用できる環境づくりを行う。	9,892	11,638	交通政策課
8	公共交通活性化推進事業費 (公共交通利用促進啓発事業費)	自動車の使い方を見直し、公共交通への自発的な転換を促すため、メディアを活用した情報発信や、イベントを活用した利用啓発及び企業や学校を対象としたモビリティ・マネジメント事業を多角的に実施する。 ・「とやまレールライフプロジェクト」関連事業 ・親子でおでかけ事業 ・のりもの語り教育推進事業 ・公共交通利用促進イベント事業（とやまレールライフフェスタ）	3,173	2,494	交通政策課
9	(新規事業) 公共交通活性化推進事業費 (ヒト・マチ・MaaS賑わい創出事業費)	公共交通の活性化を図るため、路面電車南北接続開業から5周年の記念事業として開催するイベントにおいて、お得に公共交通を利用できるデジタルチケットを組成する。 ・お得におでかけMaaS事業 ・路面電車南北接続5周年事業広報業務	5,000		交通政策課

一般会計
(08) 土木費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
10	(新規事業) 公共交通活性化推進事業費 (英語版おでかけのりものマップ制作事業費)	英語版のおでかけのりものマップを制作し、市内在住外国人や外国人観光客への公共交通の周知・利用促進を図る。	1,350		交通政策課
11	公共交通活性化推進事業費 (高山本線活性化事業費)	重要な公共交通軸の1つであるJR高山本線において、高山本線ブラッシュアップ基本計画に掲げた施策を推進し、持続可能な公共交通を実現する。 ・増便運行 ・シニアおでかけきっぷの販売	37,995	38,301	交通政策課
12	(新規事業) 公共交通活性化推進事業費 (鉄軌道線利用実態調査事業費)	鉄軌道線のさらなる利便性向上やネットワーク機能の強化方策の検討に向けて、乗降者数調査、乗降駅(OD)調査を実施する。	5,900		交通政策課
13	公共交通活性化推進事業費 (鉄軌道活性化補助事業費)	富山地方鉄道㈱が行う設備の更新等を支援し、鉄道の安全性や利便性の向上を図る。 ・鉄道軌道安全輸送設備等整備事業(レール、枕木等の更新、軌道線路盤改良等) ・老朽化対策事業(橋梁)	85,176	97,018	交通政策課
14	公共交通活性化推進事業費 (北陸新幹線等事業費)	北陸新幹線の大阪までの全線整備に向けた要望活動及び並行在来線の経営安定化を図る。 ・北陸新幹線建設促進活動事業 ・並行在来線経営安定基金負担金 ・北陸新幹線関係都市連絡協議会会長市事業	78,964	79,953	交通政策課
15	公共交通活性化推進事業費 (グリーンスローモビリティ運行事業費)	富山駅北地区におけるバスタイプの本格運行や、岩瀬地区においてランドカータイプの車両を用いた地域主体の運行社会実験を支援する。	3,286	6,385	交通政策課
16	生活交通対策事業費 (市営コミュニティバス等運行事業費)	中山間地における公共交通空白地域の解消を目的に、市営コミュニティバス等を運行し、高齢者と児童生徒などの交通弱者を中心とした地域住民の生活の足の確保と福祉の向上を図り、地域生活拠点における生活交通を維持・確保する。 また、山田コミュニティバスの八尾山田線において、乗客と荷物を同時に運送する貨客混載事業を本格実施する。	176,437	166,421	交通政策課
17	生活交通対策事業費 (生活バス維持補助事業費)	富山県生活路線バス協議会において必要と認められたバス路線に対し補助を行い、生活バス路線(民間赤字路線)の維持・確保するとともに、地域等が主体となって実施する自主運行バス事業者に対して支援を行う。	289,659	306,263	交通政策課
18	生活交通対策事業費 (デジタルサイネージ設置事業費)	さらなるバス利用者の増加や利便性の向上を図るため、TOYAMAキラリ及び富山大学附属病院院内においてデジタルサイネージを設置する。	3,791	3,500	交通政策課

一般会計
(08) 土木費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
19	生活交通対策事業費 (AIオンデマンド交通システム事業費)	大山地域で本格運行している「AIオンデマンド交通システム」あいのり大山の運行を継続する。	6,393	4,453	交通政策課
20	(新規事業) 生活交通対策事業費 (地域自主運行バス小中学生無料化補助事業費)	幼少年期から身近な公共交通を利用し、その魅力に触れることにより、将来にわたり自動車だけでなく公共交通機関も選択する意識を醸成するため、「こどもまんなか応援サポーター宣言」に賛同し、小中学生の運賃(100円)を無料にしている地域自主運行事業者を支援する。	1,308		交通政策課
21	(拡充事業) 路面電車事業費	路面電車の安全性と定時性確保のため、本市が所有する軌道施設の改修や維持管理を行うとともに、富山地方鉄道株が実施する富山港線鉄道区間の施設改修や低床車両の導入等に対して支援を行う。	182,468	142,983	交通政策課
22	(新規事業) 路面電車事業費 (軌道運転士確保事業費)	市民の生活の足となる路面電車サービスを維持するため、軌道運転士の確保に向けて、首都圏の学生等に対し周知活動を行う。	1,451		交通政策課
23	富山駅周辺整備事業費 (富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業費)	北陸新幹線整備を契機とした富山駅周辺地区南北一体的なまちづくりを図る。 (1) 富山駅付近の連続立体交差事業の推進に協力する。 (2) 自由通路及び駅前広場等の富山駅周辺公共施設の管理運営等を行う。	973,469	751,103	富山駅周辺地区整備課
24	富山駅周辺整備事業費 (富山駅周辺地区土地区画整理事業費)	北陸新幹線整備及び在来線の高架化に併せ、駅前広場や都市計画道路の都市基盤整備等を目的とした土地区画整理事業を行う。 富山駅横断東線の整備工事を行う。 (施行期間) H18年度～R14年度 (施行面積) 約10.4ha (総事業費) 14,500,000千円 (R5年度末進捗率) 91.0% (R6年度末進捗率(見込)) 91.4%	122,996	72,889	富山駅周辺地区整備課
25	都市政策事業費 (歩くライフスタイル推進事業費)	人口減少、高齢化が進展する中、全ての世代がいつまでも幸福に暮らせる、活力あるまちづくりを実現するため、車に依存したライフスタイルから歩いて暮らすライフスタイルへの転換を促す。	9,765	12,922	まちづくり推進課
26	都市政策事業費 (AIカメラ等によるスマートプランニング事業費)	富山駅周辺エリアや中心商店街エリアに設置したAIカメラにより、歩行者の通行量や性別、年齢等のデータ収集を行い、そのデータを解析することで、まちの活性化度合いの把握、中心市街地活性化施策の効果検証を行うとともに、データの見える化等により、市民・民間企業とデータの分析結果を共有することで、新たな取組や官民共創事業へとつなげる。	18,646	18,675	まちづくり推進課
27	まちなか再生推進事業費 (中央通りD北地区市街地再開発事業費)	市街地再開発事業において、居住施設、スポーツ交流施設、商業施設、業務施設等の複合施設の整備に対して支援することにより、賑わいの創出と中心市街地の活性化を図る。 ・中央通りD北地区市街地再開発組合が行う施設建築物工事費及び現場監理費の一部に対する補助	1,388,790	1,908,735	まちづくり推進課

一般会計
(08) 土木費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
28	中心市街地活性化事業費 (おでかけ定期券事業費)	公共交通を利用し、高齢者のまちなかへの来街の機会を増やすことで、中心市街地の活性化を図ることを目的として、市内在住の65歳以上の方が、市内各地から中心市街地へ出かける際の公共交通機関の運賃を100円とする。 ・おでかけバス事業 ・おでかけ電車事業 ・おでかけ市内電車事業	126,380	126,104	まちづくり推進課
29	中心市街地活性化事業費 (交通空間賑わい創出事業費)	大手モールにおける賑わい創出について、地元や関係機関と連携しながら、イベント時にあわせたトランジットモールを実施する。	5,900	6,200	まちづくり推進課
30	(新規事業) 中心市街地活性化事業費 (ヒト・マチ・MaaS賑わい創出事業費)	路面電車南北接続開業から5周年の記念事業として、「お得におでかけMaaS事業」を実施し、合わせて事業期間中において市民がまちなかにおでかけしたくなる楽しいイベントを官民連携で集中実施することで、公共交通や徒歩でまちなかを楽しむライフスタイルの浸透を図る。 ・「とほ活」まちなかスペシャルウォーク事業 ・まちなかロゲイニング事業 ・ひまわりプロジェクトモニュメント制作、設置事業 ・MaaS de TOYAMA SUMMER TRAIN事業	14,000		まちづくり推進課
31	(新規事業) 中心市街地活性化事業費 (中心商店街エリア官民連携推進事業費)	官民連携による中心商店街エリアの一体的なまちづくりを目指し、歩きたくなる空間づくりや賑わいづくりに関する社会実験を行うとともに、ワークショップ等を中心に関係者の意識醸成を図り、エリアプラットフォームの設立を目指す。	7,140		まちづくり推進課
32	まちなか居住推進事業費	「まちなか」で一定水準以上の住宅の取得者等へ支援し、定住人口の増加を図るとともに、魅力あふれるコンパクトなまちづくりを推進する。 ・住宅取得補助 ・住宅家賃補助 ・リフォーム補助 ・マルチハビテーション補助	55,216	57,481	居住政策課
33	公共交通沿線居住推進事業費	「公共交通沿線居住推進地区」で一定水準以上の住宅の取得者及び宅地開発を行う事業者等へ支援し、定住人口の増加を図るとともに、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを推進する。 ・住宅取得補助 ・リフォーム補助 ・ひとり親家庭等家賃補助 ・宅地整備補助	56,046	39,393	居住政策課
34	(拡充事業) 住宅政策推進事業費 (木造住宅耐震改修等支援事業費)	災害に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震改修工事の必要性について周知・啓発を行うとともに、一戸建て木造住宅の所有者が実施する耐震改修に対し、費用の一部を補助する。また、危険なブロック塀等の建替えや撤去費用の一部を補助する。	33,140	17,537	居住政策課
35	(拡充事業) 住宅政策推進事業費 (被災木造住宅耐震改修等支援事業費)	R6年能登半島地震により被災した住宅や宅地の復旧等を支援するため、被災した木造住宅の耐震改修や宅地の復旧工事費用の一部を補助する。	81,460		居住政策課

一般会計
(08) 土木費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
36	住宅政策推進事業費 (空き家対策推進事業費)	市内でも増加傾向にあり、周辺の住環境への影響がある「空き家」の対策を推進する。 ・ 空き家等対策推進協議会の運営 ・ 空き家対策官民連絡会議の運営 ・ 空き家所有者等特定調査 ・ 財産管理人制度申立て ・ 特定空き家等の代執行 ・ 空き家再生等推進事業補助 ・ 空き家等対策相談支援事業補助 ・ 老朽危険空き家等除却事業補助 ・ 空き家総合相談窓口の運営	54,718	44,472	居住政策課
37	道路計画事業費 (液状化対策検討事業費)	R6年能登半島地震により、液状化被害が顕著であった地域を対象に、宅地と道路等の一体的な液状化防止対策の検討を行う。	11,300	24,000	建設政策課
38	市道整備事業費 (富山駅北地区活性化事業費)	路面電車南北接続を契機とし、ブルーパールエリアマネジメント富山と連携しながら、富山駅北地区における賑わいや、居心地よく歩きたくなる空間の創出を目指す。 ・ 親水広場再整備	582,000	200,063	道路整備課
39	市道整備事業費	・ 幹線市道整備事業費 9路線 ・ 歩行者空間整備事業費 9路線 ・ 交通支障箇所改善事業費 10路線 ・ 交通安全施設整備事業費 予定件数：防護柵710m 道路反射鏡22基 ・ 生活道路整備事業費 35路線 ・ リフレッシュ事業費 17路線	884,093	904,985	道路整備課
40	街路整備事業費	都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に貢献することを目的として都市計画道路を整備する。 継続：8路線	503,315	216,020	道路整備課
41	道路維持管理費	安心・安全に市道を利用できるよう、道路の除草、暗渠清掃等を行い適切な道路維持管理に努めるほか、計画的に地下道ポンプ施設等の更新を行うことで更に適切な道路維持管理を推進する。	317,838	252,738	道路河川管理課
42	道路維持補修事業費	道路ストック（舗装など）の点検や、道路附属施設（標識、ガードレールなど）及び区画線の補修を行い、安全で快適な道路の機能確保を図る。	189,364	182,928	道路河川管理課
43	雪対策事業費	降雪時における道路交通の確保と生活の安定を図るため、道路等の除排雪や消雪施設等の整備を行う。 ・ 除雪延長 L=2,082.3km ・ 消雪施設等整備工事 1式 ・ 町内消雪設置工事（補助金）	1,743,151	1,755,848	道路河川管理課
44	リフレッシュ事業費	安全で快適な歩行者空間の確保を図るため、老朽化した歩道を補修する。 また、浸水被害の軽減を図るため、老朽化した側溝を補修する。	229,900	306,100	道路河川管理課

一般会計
(08) 土木費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
45	街路樹管理費	街路樹を適切に管理するため、ケヤキ等の混み入った枝を透かし、枯枝等による側溝・雨樋・交通・電線等への障害を防ぐほか、街路樹の詳細診断を行うことで、倒木被害を未然に防ぐなどの安全確保に努める。 富山駅北線（ブルーバール）、県庁線及び富山駅神通線において、ムクドリが嫌う周波数の音を発生する音波発生装置の設置や剪定等の対策を行い、効果的なムクドリ対策に取り組む。また、ブルーバール広場の再整備に伴う清掃などの維持管理業務を行う。	142,463	121,313	道路河川管理課
46	河川水路維持補修事業費	市が管理する河川や水路の維持管理を行うことで、浸水対策に取り組む。	93,934	101,059	道路河川管理課
47	河川水路整備事業費	市街地を流れる都市基盤河川や準用河川の治水機能の向上を図るとともに、市民生活に密着している地域の排水路や準用河川の老朽化対策を行う。 ・河川 9箇所 ・排水路 1箇所	268,900	142,143	河川整備課
48	浸水対策事業費	排水路の改良や、バイパス及び調整池等の雨水流出抑制施設の整備など総合的な浸水対策を行い、浸水被害を解消する。また、ハード整備だけではなくソフト事業等による総合的な治水対策も合わせて実施する。 ・排水路の整備 8箇所 ・浸水箇所被害軽減事業 6箇所 ・準用河川等浚渫業務 5箇所 ・グラウンド貯留施設整備 2箇所 ・（新規）水防情報システム導入 ・洪水ハザードマップ作成	371,989	268,825	河川整備課
49	火防水路改良事業費	老朽化の著しい都心部の火防水路を再生し、防災対策及び浸水対策としての機能向上を図る。 ・火防水路 2路線	57,500	55,500	河川整備課
50	河川水路計画事業費（浸水対策費）	浸水被害の軽減を図るため、水田貯留を引き続き推進する。	5,130	5,130	河川整備課
51	河川水路計画事業費（土砂災害対策費）	土砂災害から市民の生命、財産を守るため、崩壊等の恐れのある箇所について周知を行う。 ・土砂災害ハザードマップ作成・配布	2,400	10,000	河川整備課
52	道路維持補修事業費（トンネル等保全事業費）	個別施設計画に基づき、市道のトンネルや道路附属物等（シェッド、大型カルバート、門型標識、横断歩道橋）における計画的な点検と健全性の診断を行うとともに、各施設の利用形態を踏まえた「選択と集中」による措置と記録を的確に実施することにより、持続可能なマネジメントを推進し、強靱で安心・安全な道路環境の確保を目指す。	127,200	115,280	道路構造保全対策課
53	橋りょう維持補修事業費	個別施設計画に基づき、市道の橋梁における計画的な点検と健全性の診断を行うとともに、各橋梁の利用形態を踏まえた「選択と集中」による措置と記録を的確に実施することにより、持続可能なマネジメントを推進し、強靱で安心・安全な道路環境の確保を目指す。	1,500,846	1,499,185	道路構造保全対策課

一般会計
(08) 土木費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
54	公園整備事業費	都市公園は市民の憩いの場として、また、レクリエーション機能や生活環境保全機能を持つ公共施設として、都市生活に欠くことのできないものとなっており、快適な都市環境空間の充実を図るため整備する。 【総合公園】 ・呉羽丘陵フットパス (連絡橋周辺整備・特定公園施設買取) 【地区公園】 ・山室二区公園 (施設整備) 【公園施設長寿命化】 ・施設更新 (市内各所)	872,749	440,131	公園緑地課
55	花と緑の推進事業費 (花でつなぐフラワーリング事業費)	・街路ハンギングバスケット事業 城址大通り、富山駅根塚線、市内電車環状線沿線、ブルーパールにハンギングバスケットを設置・管理する。 (190箇所) ・まちなか彩りハンギングバスケット事業 市庁舎前壁面等にハンギングバスケット等を設置・管理する。(16箇所) ・水辺を彩るフラワーハンギングバスケット事業 塩倉橋、安住橋にハンギングバスケットを設置・管理する。(8箇所) ・市民と広げるフラワーハンギングバスケット事業 市民によるハンギングバスケットサポーターが主体となりフラワーハンギングバスケットの植栽管理を実施する。サポーターを対象に植栽等の講習会を実施する。 (44箇所)	66,498	67,967	公園緑地課
56	花と緑の推進事業費 (緑化推進事業費)	市民グループの自発的な緑化活動や、緑を育てる推進員を中心とした地域活動を推進するため、推進員の研修や緑化啓発イベントの開催、地域花壇の造成改良、巡回指導などにより地域緑化活動を支援する。	26,778	27,691	公園緑地課
57	花と緑の推進事業費 (ひまわりプロジェクト事業費)	天正寺公園整備予定地等に本市の草花であるヒマワリを植栽し、フォトスポット等の設置や花育イベントを実施する。	27,820	11,910	公園緑地課
58	土木一般管理費 (市管理施設定期点検事業費)	建築基準法に基づき「建築物」の定期点検を3年毎(H28年度より点検の範囲に特定天井を追加)に、「建築設備」の定期点検を1年毎に実施する。加えてH24年度から建築完成より10年超経過した建築物の外壁の全面診断による点検を実施する。また、R2年度から劣化状況調査を併せて実施。	88,329	83,000	営繕課

令和7年度当初予算案主要事業説明

一般会計 (09) 消防費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	職員研修費 (救急高度化整備事業費)	救命効果の向上を図るため、救急救命士を計画的に養成する。 ・ R7年度 養成人員3名	6,790	6,808	消防局 総務課
2	分団運営活動費 (消防団活性化事業費)	消防団の充実強化を図る。 ・ 活動服の更新 344着 ・ 夏上衣(半袖)の整備 186着	6,796	4,887	消防局 総務課
3	消防車両等整備事業費 (災害対応用資機材等の整備事業費)	老朽化した石油コンビナート等のタンク火災対応車両及び消防艇の更新を行う。 ・ 大型化学高所放水車 1台 ・ 泡原液搬送車 1台 ・ 消防艇建造 R7・8年度の2か年事業(継続費)	481,347	190,147	消防局 警防課
4	消防車両等整備事業費 (消防車両等購入整備事業費)	老朽化した消防車両等の更新整備等を行う。 ・ 水槽付消防ポンプ自動車 1台 ・ 消防ポンプ自動車 1台 ・ 高規格救急自動車 1台 ・ 資機材搬送車 1台 ・ 消防ポンプ自動車(非常備) 3台	205,908	149,951	消防局 警防課
5	消防車両等整備事業費 (消防活動用機械器具等維持管理事業費)	15mはしご車の分解整備及び消防艇の定期検査を行い、使用時の安全性を維持する。	34,000	43,000	消防局 警防課
6	消防施設整備事業費 (富山消防署北部出張所改築事業費)	現庁舎の老朽化が著しく、防災拠点としての機能が低下していることから、改築を行う。 ・ 建設工事 R7・8年度の2か年事業(継続費)	353,200	24,275	消防局 総務課
7	消防施設整備事業費 (分団器具置場の改築事業費)	老朽化した分団器具置場を、防災資機材等を収納できる施設として建て替え、地域の防災力の向上を図る。 ・ 三郷分団の改築 ・ 船嶺分団(中部・南部)の実施設計	99,890	153,102	消防局 総務課

令和7年度当初予算案主要事業説明

一般会計 (10) 教育費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	(新規事業) 学びの多様化学校事業費	不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を行う学びの多様化学校の設置準備を行う。	8,592		教育総務課
2	元気な学校創造事業費 (小・中学校)	学校が自主的・活動的な創造性にあふれる学校運営を行うことを目的として、学校の裁量により、学校や地域の特色を生かした事業に取り組めるように支援する。	36,560	36,560	教育総務課
3	学校再編推進事業費	市立小・中学校の再編を着実に進めるため、再編対象校区を中心とした地域や保護者との意見交換を継続するとともに、学校再編の方向性を話し合う場として地域住民主体の協議会の設置・運営支援を行う。また、学校再編の全市的な機運を高めるための多様な媒体を活用した広報啓発を行う。	13,678	16,025	学校再編推進課
4	スクールバス運行等事業費 (スクールバス運行事業費)	水橋学園の開校や浜黒崎小学校等の統合に伴い遠距離となる児童生徒への通学の負担を軽減するため、スクールバスの購入及び運行準備を行う。	235,683		学校再編推進課
5	スクールバス運行等事業費 (学校行事バス運行事業費)	ガラス美術館の見学等学校行事用バスとしてスクールバスを活用する。	15,000		学校再編推進課
6	統合校の新設事業費 (小・中学校)	水橋地区の小・中学校を統合して、R8年4月に義務教育学校を開校するにあたり、PFI手法等による施設整備などを行う。	8,760,907	194,808	学校再編推進課
7	長寿命化対策事業費 (小学校)	学校施設更新に係るコストを縮減しつつ、良好な教育環境を確保するため、建物の長寿命化改良工事を実施する。 - 熊野小学校長寿命化改良 (その1) 工事 (R5～R7年度継続事業) (全体計画) R5年度 実施設計 R5～R7年度 長寿命化改良工事 - 熊野小学校長寿命化改良 (その2) 設計業務委託 (R7～R8年度 債務負担行為) - 熊野小学校仮設校舎借上料 - 大久保小学校長寿命化改良 (その1) 工事 (R6～R8年度継続事業) (全体計画) R5～R6年度 実施設計 R6～R8年度 長寿命化改良工事 - 大久保小学校仮設校舎借上料	784,656	188,458	学校施設課

一般会計
(10) 教育費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
8	屋内運動場建設事業費 (中学校)	中学校屋内運動場について、改築を実施する。 ・ 山室中学校体育館改築工事 (R6～R7年度継続事業) (全体計画) R4～R5年度 実施設計 R6～R7年度 体育館改築工事 RC造一部SRC造平屋建 ・ 上滝中学校体育館外構工事	1, 153, 415	1, 117, 752	学校施設課
9	長寿命化対策事業費 (中学校)	学校施設更新に係るコストを削減しつつ、良好な教育環境を確保するため、建物の長寿命化改良工事を実施する。 ・ 東部中学校長寿命化対策事業 (その1) 設計業務委託 ・ 東部中学校仮設校舎借上料 (R7～R13年度 債務負担行為)	26, 510	2, 640	学校施設課
10	(新規事業) 学校教育事務費 (民間プール施設活用 事業費)	ニホンザルの被害により学校プールにおける水泳授業の実施が困難となった上滝小学校において、民間プールを活用した水泳授業を実施する。	450		学校教育課
11	児童生徒指導対策事業 費 (スクールソーシャル ワーカー配置事業費)	スクールソーシャルワーカーを小・中学校へ配置し、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など、問題を抱える児童生徒や保護者に対する支援を行う。	16, 078	16, 080	学校教育課
12	スクールカウンセラー 配置事業費	児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーを配置し、児童生徒へのカウンセリングや教職員及び保護者に対する助言、援助を行う。	3, 790	3, 783	学校教育課
13	スクールサポーター配 置事業費	特別な配慮を要する児童生徒が通常の学級に在籍する学校や、特別支援学級の在籍者が多い学校について、学校生活や学習面において、個々のニーズに応じたきめ細かな支援を行う。R6年度に引き続き75名配置する。	150, 213	130, 030	学校教育課
14	(拡充事業) 不登校児童・生徒相談 支援事業費 (校内サポートルーム 設置事業費)	自分のクラスに入りづらい児童生徒が、落ち着いた空間の中で自分に合ったペースで学習・生活できる環境として、校内サポートルームを設置する。R7年度は小・中学校19校増設し、36校に設置する。	22, 459	17, 887	学校教育課
15	(拡充事業) 部活動指導員配置事業 費	中学校の部活動に関して技術的な指導を行う部活動指導員を配置する。R7年度は4名増員し、19名配置する。	9, 661	6, 752	学校教育課
16	主体性のある子どもの 育成推進事業費 (イエナプラン的教育 推進事業費)	イエナプラン教育の目標である「主体性」や「協調性」は本市の教育ビジョンと合致し、子どもたちの資質や能力を育むための重要な要素であることから、イエナプラン教育に関する調査研究を進めるとともに、学校関係者や保護者等に対して広く周知を図る。	733	310	学校教育課

一般会計
(10) 教育費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
17	(新規事業) 主体性のある子どもの 育成推進事業費 (写真を活用した授業 実施事業費)	児童の観察力やコミュニケーション力、探求心を高める ことを目的として、小学校において写真家テラウチマサ ト氏による訪問授業を実施する。	1,000		学校教育課
18	イマージョン教育推進 事業費	英語教育の強化を図るため、水橋地区の4小学校を対象 に外国語を手段としてその他の教科を学習する教育方法 「イマージョン教育」を実施する。	5,641	4,700	学校教育課
19	学校保健事務費 (学校給食費負担軽減 事業補助金)	食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯 を支援するため、学校給食費の一部を補助する。	257,428	131,118	学校保健課
20	学校保健事務費 (学校給食センター等 再編整備計画策定事業 費)	安全安心な学校給食を安定的に提供するため、給食提供 体制のあり方と持続可能な給食調理場の再編整備を検討 しており、R6年度の学校給食センター等調理場のあり方 検討調査等を踏まえ、今後の富山市の学校給食における 基本方針を策定する。	5,137	8,086	学校保健課
21	学校保健運営事業費 (小児生活習慣病予防 対策事業費(すこやか 検診))	小児生活習慣病の症状のある子どもや、将来その病気に なりやすい子どもを早期に発見し、元気と笑顔が輝く健 康な子どもたちを育成するために検診を行う。 ・対象者 小学校4年生、中学校1年生 (前年度検診でA・要医療、B・経過観察判定を 受けた児童生徒を含む) ・検診項目 血圧測定、腹囲測定、血液検査(総コレステ ロール、HDLコレステロール、LDLコレステロール、GPT検査、貧血検査、中性 脂肪検査、HbA1c)	25,483	25,718	学校保健課
22	学校保健運営事業費 (小児生活習慣病予防 対策事業費(すこやか 教室))	すこやか検診の結果から、小児生活習慣病の症状のある 子どもや生活習慣病になりやすい子ども、その保護者を 対象に、医師、栄養士による個別指導を実施する。	1,548	1,548	学校保健課
23	学校保健運営事業費 (医療的ケア児受入体 制整備事業費)	医療的ケアが必要な児童生徒の教育を行う体制の充実を 図るため、R5年度に策定したガイドラインに基づき、市 立小・中学校での医療的ケア児の受入れを行う。	9,966	5,700	学校保健課
24	生涯学習推進事業費 (子どもかがやき教室 事業費)	心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、学校 や社会教育施設を活用して子どもたちの居場所を確保 し、地域全体が主体となって、放課後や学校休業日にス ポーツや文化活動などの様々な体験活動や交流活動を実 施する。	8,965	8,930	生涯学習課
25	ふるさとづくり推進事 業費	市立公民館を拠点とした、地域の特色を生かしたふるさ とづくり活動を支援する。 ・ふるさとづくり推進会議運営委託(82地区) ・公民館ふるさと講座開催委託(82地区) ・地域づくりふれあい総合事業補助金(82地区) ・ふるさとづくり推進研修事業運営委託(11ブロック) ・ふるさと活性化事業補助金 ・社会教育団体補助金(富山市ふるさとづくり推進連絡 協議会)	36,239	36,191	生涯学習課

一般会計
(10) 教育費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
26	文化財保護事業費 (文化遺産等保存活用 推進事業費)	岩瀬地区の文化財建造物をはじめとする文化遺産の活用 推進により、まちづくりや郷土の歴史教育、文化保全等 に資するもの。 ・富山市文化財保存活用地域計画策定事業（3年目/4カ 年） ・（重文）旧森家住宅耐震対策事業（3年目/4カ年） ・旧米田家住宅の維持管理	8,304	24,369	生涯学習課
27	博物館等利用促進事業 費	県内の15市町村が連携して実施している「孫とおでかけ 支援事業」を広くPRするために、ポスター、チラシの作 成等を行う。	973	973	生涯学習課
28	公民館類似施設補助事 業費	地域の生涯学習活動を促進するため、自治公民館の建設 等に対して補助を行う。 ・新築・全面改築 6件 ・修繕 37件	14,068	13,500	生涯学習課
29	公民館類似施設整備資 金貸付事業費	地域の生涯学習活動を促進するため、自治公民館の新 築・全面改築等に必要な資金の貸付を行う。 ・新築・全面改築 2件	20,000	6,000	生涯学習課
30	公民館建設事業費	生涯学習・地域活動の拠点となる市立公民館の施設整備 等を行う。 ・蜷川公民館改築工事等（R6・7年度の2か年事業（継続 費）） ・山室中部公民館改築工事（R7・8年度の2か年事業（継 続費）） ・浜黒崎公民館測量業務委託等	811,766	168,537	生涯学習課
31	展示開催事業費 (民俗民芸村)	郷土の民俗・民芸を中心に、歴史・文化・芸術に対する 理解を深めるため、各館で特別展・企画展等を行う。 ・民芸館・民芸合掌館 民芸館開館60周年記念特別展 1 回 ・売薬資料館 企画展 3回 ・考古資料館 企画展 1回 ・陶芸館 企画展 1回 ・民俗資料館 企画展 1回 ・篁牛人記念美術館 館蔵品展 3回	3,900	3,900	民俗民芸村
32	文化財保護事業費 (安田城跡歴史の広場 再整備事業費)	著しく老朽化している安田城跡歴史の広場について、市 民に歴史学習や憩いの場を提供する史跡公園として適切 に維持管理するため、広場の再整備を行う。 ・堀の浚渫及び護岸改修、土塁展示施設の改修工事 ・R8年度工事予定分の実施設計（堀の浚渫及び護岸改 修、土塁復元の修正、東屋の設置） ・新規に植栽するカキツバタの栽培及び植栽試験	99,990	68,794	埋蔵文化財 センター

一般会計
(10) 教育費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
33	研修事業費	豊かな人間性と優れた資質と能力、強い使命感を兼ね備えた教職員を養成するため、各年次に応じた体系的な教職員研修を実施するとともに、学び直しの研修の機会を提供する。 ＜主な研修＞ ・初任者・新規採用教員研修会 ・授業リフレクション研修会 ・「特別の教科 道徳」指導に関する研修会 ・不登校等の対応に関する研修会 ・いじめに関する研修会 ・とやま教師塾	1,659	1,912	教育センター
34	カウンセリング推進事業費	児童生徒やその保護者、教職員等を対象に充実した教育相談を行うために臨床心理士を3名配置する。	8,142	8,142	教育センター
35	総務学校管理事務費 (小・中学校)	情報及び情操教育に必要な教材教具の充足を図り、情報化時代に即応した心豊かな児童生徒の育成と特色ある学校づくり並びに教育の近代化に寄与することを目的とする。 ・教育ネットワークのクラウド化	641,242	469,079	教育センター
36	蔵書充実事業費	図書の計画的、系統的な購入や貴重資料の管理を行い、魅力ある書架となるよう蔵書の充実を図る。	86,477	86,457	図書館
37	知を深める市民交流推進事業費	学習や暮らし、ビジネスに役立つ情報提供、市民の読書普及及び図書館の利用促進を図るため、図書館交流行事や、本館移転開館10周年を記念したイベントを開催する。 ＜行事内容＞ ・作家による講演会 ・写真展 ・作家によるワークショップや製本教室 ・本の読み聞かせ など	5,200	5,000	図書館
38	展示事業費 (科学博物館)	私たちの生活に必要な不可欠な「光」を総合的に学べる特別展を開催するなど、自然科学への市民の関心を高める。	5,674	6,090	科学博物館
39	科学博物館整備事業費 (展示更新事業費)	展示更新計画に基づき、1階常設展示室「とやま・時間のたび」及びエントランス展示の更新を行い、実物標本と映像コンテンツをセットで見せることにより、富山の大地の成り立ちや過去の様子をより具体的にイメージできるようにし、感動を生み出す。	146,389	21,400	科学博物館
40	展示普及事業費 (郷土博物館)	郷土の歴史・文化・美術に関する特別展、企画展等を開催することで、歴史、文化への市民の理解を深めるとともに、文化の振興や文化財保護の普及を図る。	7,445	8,000	郷土博物館

令和7年度当初予算案主要事業説明

一般会計

(11) 災害復旧費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	漁港施設災害復旧事業費	R6年能登半島地震により被災した漁港施設の復旧工事を実施する。	16,500		農業水産課
2	農地農業用施設災害復旧事業費	暴風、豪雨、雪害等により被災した農地農業用施設を原形に復旧する。	2,238,808	1,713,561	農村整備課 農地林務課
3	道路橋りょう災害復旧事業費	R5年7月大雨により被災した市道の復旧工事を実施する。	332,300	2,500	建設課

令和7年度当初予算案主要事業説明

特別会計

公債管理

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	(歳入総額)	- 借換債 2,931,800千円 - 一般会計繰入金 21,797,321千円 (元金、利子)	24,729,121	22,779,674	財政課
2	(歳出総額) 公債費	一般会計の市債の償還事務を管理する。 - 長期債償還元金 23,627,962千円 (うち借換債 2,931,800千円) - 長期債償還利子 1,101,159千円	24,729,121	22,779,674	財政課

駐車場事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	(歳入総額)	- 駐車場料金収入 305,500千円 - 行政財産目的外使用料 165千円 - 駐車場事業基金運用利子 3,180千円	308,845	296,261	管財課
2	(歳出総額)		308,845	296,261	管財課
3	駐車場管理費	市営駐車場（4箇所）の維持管理を行う。 - 総曲輪駐車場 普通自動車397台 バス4台 - 桜町駐車場 普通自動車286台 - 城址公園駐車場 普通自動車98台 - 富山駅北駐車場 普通自動車517台 バス16台 - 主な事業費 - 指定管理委託料 120,917千円 - 防犯カメラ等設備更新策業務委託料 17,500千円 - 市営駐車場LED照明更新業務委託料 13,100千円 - 経営戦略改定業務委託料 3,200千円	210,998	208,060	管財課
4	一般会計繰出金		97,847	88,201	管財課

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	(歳入総額)	- 貸付金元利収入 25,209千円 - 前年度繰越金 12,109千円 - 違約金 1千円 - 一般会計繰入金 34,263千円 - 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債 28,570千円	100,152	62,695	こども福祉課
2	(歳出総額) 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立を支援し、あわせてその児童の福祉を増進するため、修学資金、住宅資金などを貸し付ける。 (貸付資金の種類 修学資金 外11資金) - 貸付金 80,174千円 - 事務費 19,978千円	100,152	62,695	こども福祉課

後期高齢者医療事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	(歳入総額)	・保険料 5,675,724千円 ・保険料還付金等 20,155千円 ・県支出金 6,820千円 ・保健事業受託収入 8,495千円 ・一般会計繰入金 7,447,345千円 - 事務費繰入金 464,908千円 - 保険基盤安定繰入金 1,274,149千円 - 療養給付費繰入金 5,708,288千円	13,158,539	12,607,792	保険年金課
2	(歳出総額)		13,158,539	12,607,792	保険年金課
3	一般管理費	後期高齢者医療制度において市町村が行うこととされている、保険料賦課や医療給付に係る市民への窓口業務・申請受付業務などの一般事務を行う。	91,521	70,299	保険年金課
4	後期高齢者医療保健事業費	後期高齢者医療制度に関する健康診査業務を富山県後期高齢者医療広域連合より受託し実施する。	54,735	56,119	保険年金課
5	保険料徴収事務費	後期高齢者医療制度において、市町村が主体となって行う保険料徴収に係る事務を行う。	22,543	22,301	保険年金課
6	後期高齢者医療広域連合納付金	徴収した保険料や、医療費の公費負担分等を富山県後期高齢者医療広域連合へ負担金として支払う。	12,970,640	12,439,973	保険年金課
7	諸支出金等	過誤納還付金・還付加算金・予備費	19,100	19,100	保険年金課

まちなか診療所事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	(歳入総額)	・診療収入 89,422千円 ・介護収入 3,922千円 ・文書料 420千円 ・一般会計繰入金 29,551千円 ・諸収入 18千円	123,333	128,675	まちなか総合ケアセンター
2	(歳出総額)		123,333	128,675	まちなか総合ケアセンター
3	一般管理費	訪問診療に特化した「まちなか診療所」を運営するために必要な施設維持管理費及び事務費	12,675	12,828	まちなか総合ケアセンター
4	医業費	訪問診療に特化した「まちなか診療所」の診療業務に係る事業費	14,442	17,089	まちなか総合ケアセンター

介護保険事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	(歳入総額)	・保険料 9,639,827千円 ・国庫支出金 10,354,613千円 ・県支出金 6,292,667千円 ・支払基金交付金 11,992,267千円 ・事業者指定手数料 2,800千円 ・第三者納付金等 57,871千円 ・繰入金 7,151,086千円 ・介護給付費準備基金繰入金 388,892千円 ・一般会計繰入金 6,762,194千円 - 事務費分 810,250千円 - 保険給付費分 5,384,066千円 - 地域支援事業費分 176,078千円 - 保険料軽減強化分 391,800千円	45,491,131	44,176,181	長寿福祉課 介護保険課
2	(歳出総額)		45,491,131	44,176,181	長寿福祉課 介護保険課 まちなか総合ケアセンター
3	保険給付費	・居宅介護サービス費 19,154,042千円 ・施設介護サービス費 14,030,933千円 ・介護予防サービス費 907,126千円 ・地域密着型介護サービス費 7,054,452千円 ・地域密着型介護予防サービス費 32,770千円 ・高額介護サービス費 1,233,965千円 ・特定入所者介護サービス費 625,127千円 ・審査支払手数料 49,105千円	43,087,520	41,889,777	介護保険課
4	家族介護支援事業費	家族介護者へ訪問介護員を派遣し、介護技術を伝授する。また、家族介護者の交流を図り、心身の健康づくりを推進する。	454	580	介護保険課
5	介護予防訪問介護サービス事業費	旧介護予防訪問介護に相当するサービスを実施する。	163,309	162,464	介護保険課
6	介護予防通所介護サービス事業費	旧介護予防通所介護に相当するサービスを実施する。	900,146	832,628	介護保険課
7	住民主体型通所サービス事業費	地域住民等が主体となり実施する要支援者等を対象とした通いの場に対し助成を行う。	4,866	5,344	長寿福祉課
8	短期集中口腔ケアサービス事業費	口腔機能が低下している事業対象者等に対し、摂食・嚥下機能等の向上のための口腔ケアサービスを実施する。	227	443	長寿福祉課
9	介護予防教室事業費	事業対象者及び要支援者を対象に、生活行為の改善を目的とした介護予防プログラムを実施する。	23,803	24,058	長寿福祉課
10	運動器の機能向上訓練事業費 (介護予防・生活支援サービス事業費)	事業対象者等に適切な運動手法に基づいたサービスを提供することにより、転倒骨折の防止及び加齢による運動器の機能低下の予防、改善を図る。	3,339	3,518	長寿福祉課

11	運動器の機能向上訓練事業費 (一般介護予防事業費)	一般高齢者等に適切な運動手法に基づいたサービスを提供することにより、転倒骨折の防止及び加齢による運動器の機能低下の予防、改善を図る。また、市直営のパワーリハビリテーション教室の終了者を対象に、「継続者専用教室」を実施する。	30,857	30,428	長寿福祉課
12	在宅医療・介護連携推進事業費	地域の医療・介護サービス資源の把握及び課題の抽出と対応の協議等を行う。 また、地域住民への在宅医療・介護連携の理解と促進を図る。	8,300	8,289	長寿福祉課 まちなか総合ケアセンター
13	認知症高齢者見守り支援事業費	認知症についての正しい知識の普及啓発を行い、地域での見守り体制を築くとともに、市全体で認知症を支える仕組みを作る。 また、認知症高齢者の徘徊について、早期発見に繋げるための2次元バーコードシールを活用した事業を実施する。	23,883	28,198	長寿福祉課
14	認知症総合支援事業費	認知症に関する取組や課題の検討を行うとともに、認知症地域支援推進員が中心となり、認知症ケア向上のための取組を行う。 認知症カフェ立ち上げの支援や家族介護教室の開催、認知症初期集中支援チームによる認知症の早期診断・早期対応に向けた支援を行う。	13,589	12,967	長寿福祉課
15	成年後見制度利用支援事業費	成年後見制度を必要とする方が制度を利用できるよう、身寄りのない高齢者等について市長が申立てを行い、また助成を受けなければ制度の利用が困難な方に対してその経費や後見人等への報酬を助成し、本人の福祉の向上を図る。	19,934	21,392	長寿福祉課

国民健康保険事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	(歳入総額)	- 保険料 5,448,149千円 - 国庫支出金 2千円 - 県支出金 23,252,063千円 - 第三者納付金等 58,982千円 - 一般会計繰入金 2,045,771千円 - 保険基盤安定分 1,465,022千円 - 財政安定化支援分 117,828千円 - 未就学児均等割保険料分 9,728千円 - 産前産後保険料繰入金 2,253千円 - 職員給与費等分 345,552千円 - 出産育児一時金分 43,333千円 - その他繰入分(市単減額分) 62,055千円 - 基金繰入金 680,792千円	31,485,759	31,244,567	保険年金課
2	(歳出総額)		31,485,759	31,244,567	保険年金課
3	総務費	- 一般管理費 359,298千円 - 連合会負担金 3,179千円 - 運営協議会費 280千円 - 趣旨普及費 3,078千円 - 保険料収納率向上特別対策事業費 41,696千円 - 医療費適正化特別対策事業費 30,734千円	438,265	422,246	保険年金課

4	保険給付費	・医療給付費 22,605,609千円 - 一 般 22,605,109千円 - 退 職 500千円 ・出産育児一時金 65,000千円 1件 500千円 (130件) ・葬祭費 14,160千円 1件 30千円 (472件) ・審査手数料等 56,171千円	22,740,940	22,807,280	保険年金課
5	国民健康保険事業費納付金	・医療給付費分 5,407,192千円 ・後期高齢者支援金等分 1,878,621千円 ・介護納付金分 663,721千円	7,949,534	7,693,103	保険年金課
6	保健事業費	・特定健康診査等事業費 202,245千円 ・保健事業費 77,976千円 ・一日人間ドック事業 (定員2,500人) ・脳ドック事業 (定員600人) ・適正受診指導事業 ・糖尿病性腎症重症化予防事業 ・成果連動型民間委託方式を用いた特定健康診査受診勧奨事業	280,221	278,265	保険年金課
7	諸支出金等	・基金積立金 33,688千円 ・公債費 1,500千円 ・諸支出金 40,611千円 ・予備費 1,000千円	76,799	43,673	保険年金課

企業団地造成事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	(歳入総額)	・土地貸付収入 60,166千円 ・一般会計繰入金 92,641千円 (公債費 利子等)	152,807	157,346	企業立地課
2	(歳出総額)		152,807	157,346	企業立地課
3	企業団地造成事業費	企業団地の分譲に係る事業費	150	150	企業立地課
4	一般会計繰出金	呉羽南部・金屋・西本郷企業団地の土地貸付収入を減債基金に積み立てるため、一般会計に繰り出すもの。	60,166	62,719	企業立地課
5	公債費	・元金 90,684千円 ・利子 1,807千円	92,491	94,477	企業立地課

牛岳温泉健康センター事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	(歳入総額)	・一般会計繰入金 58,427千円 (運営費) ・使用料収入 32千円	58,459	58,111	観光政策課
2	(歳出総額) 健康センター事業費	日帰り温泉施設の牛岳温泉健康センターの管理運営を行う。 ・指定管理委託料 54,000千円 ・その他管理事業費 4,459千円	58,459	58,111	観光政策課

牛岳温泉スキー場事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	(歳入総額)	・ リフト使用料 100,458千円 ・ 一般会計繰入金 65,341千円 ・ 市債 25,000千円 ・ その他 728千円	191,527	206,831	観光政策課
2	(歳出総額)		191,527	206,831	観光政策課
3	管理運営費	ファミリーからシニアまで幅広い年代層に親しまれる牛岳温泉スキー場の管理運営を行い、地域の活性化を図る。	134,606	121,056	観光政策課
4	スキー場整備事業費	牛岳温泉スキー場施設の管理・運営を行うため、必要な整備を実施する。	25,150	69,150	観光政策課
5	公債費	・ 元金 29,933千円 ・ 利子 1,838千円	31,771	16,625	観光政策課

競輪事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	(歳入総額)	・ 競輪車券売上収入 28,977,055千円 - 普通競輪 F I 本場・電投 50,525千円×21日 - 場外 374,335千円×21日 - F II 本場・電投 23,877千円×24日 - 場外 219,187千円×24日 - F II (借上ミッドナイト競輪) - 電投 46,758千円×9日 - 場外 388,845千円×9日 - 記念競輪 G III 本場・電投 268,311千円×4日 - 場外 1,323,400千円×4日 - 万博協賛競輪 本場・電投 142,886千円×4日 - G III 場外 832,911千円×4日 - 重勝式 500千円×62日 ・ 受託事業収入 403,020千円 - 場外競輪開催 212日	29,594,276	22,723,021	公営競技事務所
2	(歳出総額)		29,594,276	22,723,021	公営競技事務所
3	管理費	職員人件費等	34,306	43,739	公営競技事務所
4	開催費	普通競輪 54日 F I (S・A級) 21日、F II (A級) 24日 F II (借上げミッドナイト競輪) 9日	19,055,617	16,709,918	公営競技事務所
5	記念競輪事業費	開設74周年記念富山競輪 (S級) 4日 場外40場・72専用場外	6,043,104	5,168,961	公営競技事務所

6	競輪施設整備事業費	- 選手宿舍冷暖房設備借上料 - 防犯室 監視カメラ更新業務委託 - 選手宿舍 サウナ更新業務委託 - 選手宿舍 脱衣所床張替業務委託 - 選手宿舍 シャワー水栓更新業務委託 - 選手宿舍 宿舍自動玄関更新業務委託 - 富山市競輪施設改善事業基金積立金	61,648	297,077	公営競技事務所
7	競輪事業基金費	基金積立金	5,733	267	公営競技事務所
8	包括委託事業費	競輪事業を継続的かつ安定的に運営するため、包括委託を実施する。契約期間（R2年度～R8年度）	343,059	343,059	公営競技事務所
9	(新規事業) 大阪・関西万博協賛競輪事業費	大阪・関西万博協賛競輪を開催する。 (GⅢ・4日)	3,880,809		公営競技事務所
10	一般会計繰出金		170,000	160,000	公営競技事務所

公設地方卸売市場事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	(歳入総額)	- 使用料 162,747千円 - 財産収入 103,915千円 - 一般会計繰入金 497,460千円 - 諸収入 67,492千円 - 市場事業債 156,300千円	987,914	1,763,430	地方卸売市場
2	(歳出総額)		987,914	1,763,430	地方卸売市場
3	一般管理費	安全・安心な生鮮食料品等を安定的に供給するため、卸売市場を適正に管理運営する。	227,700	241,934	地方卸売市場
4	建設事業費	市場再整備事業において、市場周辺道路の安全性の確保及び利便性の向上を図るための工事を実施するとともに、整備された施設を賃借し市場内事業者に供用する。 - 再整備事業関係 669,272千円 - 既存施設整備関係 7,468千円	676,740	1,440,338	地方卸売市場
5	公債費	- 元金 79,126千円 - 利子 4,348千円	83,474	81,158	地方卸売市場

軌道整備事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	(歳入総額)	- 路面電車施設使用料 23,315千円 - 特許権等運用収入 10千円 - 軌道整備事業費寄附金 100千円 - 繰越金 3,157千円 - 諸収入 43千円	26,625	26,327	交通政策課
2	(歳出総額) 軌道整備事業費	本市が整備を行った軌道施設について、軌道整備事業者として維持管理を行う。	26,625	26,327	交通政策課

賃貸住宅・店舗事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	(歳入総額)	・ 使用料及び手数料 79,025千円 ・ 諸収入 8,155千円 ・ その他収入 146千円	87,326	100,381	市営住宅課
2	(歳出総額)		87,326	100,381	市営住宅課
3	団地管理費	賃貸住宅・特定公共賃貸住宅等の管理運営費 ・ 今泉団地 H3建設 賃貸住宅 61戸 賃貸店舗 8店舗 (公営住宅1戸・シルバーハウジング20戸と併設) ・ 中教院団地 H14建設 特定公共賃貸住宅 31戸 (シルバーハウジング20戸と併設) ・ 上赤江団地 H15建設 特定公共賃貸住宅 20戸 (公営住宅120戸と併設) ・ 新曙町団地 H8建設 特定公共賃貸住宅 2戸 (公営住宅40戸と併設、 ほかに、用途変更による公営住宅 10戸) ・ 井田団地 S62建設 地域特別賃貸住宅 6戸 用途変更による公営住宅 6戸 ・ 高熊団地 H11建設 特定公共賃貸住宅 10戸 (公営住宅16戸と併設) ・ 寺山団地 H12建設 特定公共賃貸住宅 1戸 (公営住宅12戸と併設 ほかに、用途変更による公営住宅 11戸) ・ 源川原団地 H15建設 特定公共賃貸住宅 8戸 (公営住宅44戸と併設) ・ 山田中村団地 H11, H14建設 特定公共賃貸住宅 12戸 (公営住宅6戸と併設)	44,511	48,959	市営住宅課
4	賃貸住宅・店舗事業基金費	基金積立金	146	2	市営住宅課
5	公債費	・ 元金 40,326千円 ・ 利子 2,343千円	42,669	51,420	市営住宅課

令和7年度当初予算案主要事業説明

企業会計

水道事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	水道事業費	・浄水場・水源地の維持管理 ・配水・給水管の維持管理 ・料金の賦課徴収 ・経営効率化の推進 ・流杉浄水場運転管理業務の民間委託 ・情報発信、技術継承・人材育成及び経営基盤の強化 ※現金支出を伴わないものを除く	3,423,937	3,395,489	上下水道局
2	資本的支出	・水道施設の耐震化 - 配水幹線の整備 (更新0.87km、古沢幹線の整備等) - 配水管網の整備 (新設1.44km) - 老朽水道管の整備 (更新4.86km) - 基幹施設の整備 (上滝浄水場の整備等) ・危機管理機能の強化 - 防災拠点(管路)の整備 (更新0.86km) - 給水車の追加配備 ・水源の水質向上	6,959,663	6,893,430	上下水道局
3	(一般会計繰入金)	・一般会計負担金 (建設改良に要する経費(利子)) 11,585千円 (その他の経費) 9,840千円 ・他会計出資金 (建設改良に要する経費(元金)) 69,045千円	90,470	91,042	上下水道局

工業用水道事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	工業用水道事業費	・流杉・朝日工業用水道施設の維持管理 ※現金支出を伴わないものを除く	213,160	243,761	上下水道局
2	資本的支出	・基幹施設の整備	101,522	116,472	上下水道局
3	(一般会計繰入金)	・一般会計負担金 (その他の経費) 480千円	480		上下水道局

公共下水道事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	下水道事業費	- 普及率（公共下水道） R5年度末 93.5% R6年度末（見込み） 93.5% - 管渠・処理場・ポンプ場の維持管理 - 経営効率化の推進 下水処理場の包括的民間委託 - 水洗化の促進 - 浸水対策 - 神通川左岸流域下水道維持管理負担金 ※現金支出を伴わないものを除く	5,692,991	5,687,277	上下水道局
2	資本的支出	- 公共下水道（污水）の整備 下水道施設（管渠） （改築2.70km、新設2.20km） 下水道施設（処理場・ポンプ場） 処理場の設備更新 ポンプ場の設備更新 - 公共下水道（雨水）の整備 雨水幹線等の整備 本郷第5雨水幹線 呉羽苑貯留池の整備 下富居貯留池の整備 - 危機管理体制の強化（地震・耐水対策）	12,616,827	13,690,259	上下水道局
3	（一般会計繰入金）	- 一般会計負担金 （污水处理に要する経費） 1,324,796千円 （雨水処理に要する経費） 2,105,081千円 （その他の経費） 147,576千円 - 一般会計補助金 （資本費平準化償還に要する経費等） 39,492千円 - 他会計出資金 1,714,227千円	5,331,172	5,609,769	上下水道局

病院事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	病院事業費	病院事業の運営に係る経費（現金支出を伴わないものを除く） ・ 医業費用 14,316,659千円 ・ 医業外費用 212,852千円 ・ 予備費 300千円 医業収益 対前年度比 100.7% （市民病院） ・ 入院患者 1日当たり 368人（前年度 418人） ・ 外来患者 1日当たり 910人（前年度 969人） （まちなか病院） ・ 入院患者 1日当たり 43人（前年度 43人） ・ 外来患者 1日当たり 106人（前年度 104人） 医業費用 対前年度比 101.8% ・ 給与費、薬品費、光熱水費、燃料費等	14,529,811	14,256,172	病院事業局
2	資本的支出	病院事業の建設改良に係る経費及び企業債償還金等 ・ 建設改良費 1,298,220千円 ・ 企業債償還金 796,186千円 施設整備事業 老朽化した施設を改修する。 （病室環境改善工事など） 医療器械整備事業 高度医療への対応及び老朽化した医療器械を更新するため、計画的な整備を図る。 （内視鏡手術用支援機器（手術支援ロボット）一式の導入、心血管撮影装置の更新など）	2,094,406	1,969,164	病院事業局
3	（一般会計繰入金）	・ 一般会計負担金 （高度医療に要する経費等） 1,064,922千円 ・ 一般会計補助金 （基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費等） 449,505千円 ・ 他会計出資金 （建設改良に要する経費（元金償還）等） 160,893千円	1,675,320	1,607,516	病院事業局

農業集落排水事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 7 予算額	R 6 予算額	所属
1	農業集落排水事業費	- 普及率（農業集落排水事業） R5年度末 91.2% R6年度末（見込み） 91.2% - 管渠、処理場の維持管理 - 経営戦略の改定 ※現金支出を伴わないものを除く	544,629	559,170	農村整備課
2	資本的支出	農業集落排水施設の整備 処理場の設備更新	687,659	744,018	農村整備課
3	（一般会計繰入金）	- 一般会計負担金 （污水处理に要する経費） 624,366千円 （その他の経費） 11,494千円 - 一般会計補助金 （人件費等） 162,965千円 - 他会計出資金 111,728千円	910,528	944,787	農村整備課